

## 令和 7 年度「第 1 回上越市食料・農業・農村政策審議会」次第

日時：令和 7 年 7 月 30 日(水)

午後 1 時 30 分から

会場：上越市春日謙信交流館

集会室 1～3

### 1 開 会

### 2 委嘱状交付

### 3 諮 問

上越市食料・農業・農村基本計画の見直しについて

### 4 議 事

(1) 上越市食料・農業・農村アクションプランの実績及び評価について 【資料No.1】

(2) 上越市食料・農業・農村基本計画の見直しに係る今後の方向性について

【資料No.2】

(3) その他

### 5 閉 会

# 上越市食料・農業・農村アクションプラン実績及び評価について

上越市 農林水産部 農政課

## ■実績及び評価ポイント

- 令和7年度は計画の見直し年度となるため、施策指標(アウトカム指標)の全体評価と見直しに向けた評価【そのまま、目標・計画修正(上方・下方)、目標新設、目標削除】、その評価した理由を記載した。(担当課作業)
- 令和7年3月開催の審議会において、施策指標・アクションプランの令和6年度を確定版としているほか、令和7年度の取組内容等の再確認をした。

### 評価視点

- ① 進捗状況の確認  
⇒計画が順調に進んでいるか、遅れている部分はないかの確認
- ② 目標達成状況の評価  
⇒計画で設定した目標に対して、どの程度達成できているかを評価
- ③ 課題の抽出  
⇒進捗状況や目標達成状況を踏まえ、計画の実行における課題を抽出
- ④ 改善策の検討  
⇒抽出した課題を踏まえ、計画や目標などの修正や改善策を検討
- ⑤ 計画への反映(見直し)  
⇒評価結果を踏まえ、より効果的な計画実行を目指す(目標・施策など)



アウトカム指標及びアウトプット指標(令和3年度～7年度見込み)の全体評価も参考にしながら計画の見直しを進める。

## ■上越市食料・農業・農村基本計画

- はじめに
- 第1章食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針
- 第2章食料自給率及び農地の有効利用に関する目標
- 第3章食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

## ■上越市食料・農業・農村アクションプラン(令和8年度～令和12年度)

- 基本計画の施策指標を「アウトカム指標(成果指標)」、アクションプランの具体的な取組を可能な限り「アウトプット指標(事業実施に直接関連する指標)」を設定

上越市食料・農業・農村アクションプラン実績及び評価について

資料No.1

| 大項目       | 小項目                                      | 担当課             | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                                                                                                                             | 見直しに向けた評価                                       | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                                                                                                                                |
|-----------|------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 食料<br>I-1 | (1) 持続的かつ需要に応じた計画的な米生産の推進【農政課】           |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○技術情報の提供等、関係機関と連携し、目標に向けた取組を行ってきたが、目標達成に対する効果の程度については数値化は困難である。                                                                                                                                                                                           | B 目標修正(上方・下方)                                   | ○高品質な米生産は、市の取組みでは効果を発揮するのが難しいことから、「コシヒカリ」等米比率「コシヒカリ食味ランク」は施策指数から削除する。                                                                                                                           |
|           | ① 選ばれる米づくり                               | 農政課・農業生産振興係     | ○県及びJA等の関係機関と連携して、栽培技術情報等を生産者へ提供することができたが、この取組による目標達成に対する効果の数値化は困難である。                                                                                                                                                                                                           | B 計画修正                                          | ○上越地域米「未来へつなぐ食と農」連絡会の発足と今後の取組を踏まえながら、より効果的な指標に見直す必要があるため。                                                                                                                                       |
|           | ② 国際水準GAP認証制度の推進                         | 農政課・農業生産振興課係    | ○県及びJA等の関係機関・団体と連携して、国際水準GAP認証の重要性について周知するとともに、認証の取得・更新に要する経費を支援できたが、取組の拡大には至らなかった。                                                                                                                                                                                              | A そのまま                                          | ○引き続き、国際水準GAP認証を推進するため。                                                                                                                                                                         |
|           | ③ スマート農業の推進                              | 農政課・農業生産振興係     | ○スマート農業の普及に向けて、実演見学会の開催等によりスマート農業に触れる機会を提供できたほか、相談窓口の設置により、国や県、市独自の補助制度を活用したスマート農業機械の導入につながったが、目標には到達しなかった。                                                                                                                                                                      | B 計画修正                                          | ○市内のスマート農業機械の導入状況等を踏まえながら、スマート農業の導入に向けた取組はもちろん、導入後の生産コスト低減に向けた取組や品質の安定にも効果的な目標値に見直す必要があるため。                                                                                                     |
|           | ④ 米の需給情報の提供                              | 農政課・農業生産振興係     | ○上越市農業再生協議会と連携し、国・県の米情勢を生産者へ情報提供するとともに、安定した農業所得を確保するため、「需要に応じた米生産」を推進することができた。                                                                                                                                                                                                   | A そのまま                                          | ○引き続き、「需要に応じた米生産」を推進するため。                                                                                                                                                                       |
| 食料<br>I-1 | (2) 優良農地の維持と荒廃農地の発生防止【農政課・農村振興課・農林水産整備課】 |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○見込んでいたよりも農地が減少したことにより、R6実績値が目標(16,600ha)を下回った。中山間地をはじめとした小規模の耕作地は、耕作されなくなることが見込まれるため、農地は減少する傾向と考えられる。(農政課)<br>○将来の農地利用等の方向性を定めた「将来ビジョン」に基づき、地域の特色に応じた取組や振興作物の転換等、きめ細かな支援を実施した。(農村振興課)<br>○大区画ほ場整備事業実施により、令和5年度から126ha整備が進められたが、目標とする面積には届かなかった。(農林水産整備課) | D 目標削除(農政課)<br>A そのまま(農村振興課)<br>A そのまま(農林水産整備課) | ○農地については、基本施策(2)の4つの取組により、優良農地をできるだけ維持することが重要であるが、これらの取組の成果が農地面積の増減に直接影響するとは考えられないことから、この施策の目標にそぐわないため。(農政課)<br>○元気な農業づくり推進員によるサポートを継続するため、現状維持とする。(農村振興課)<br>○今後も大区画ほ場整備を計画的に進められるため。(農林水産整備課) |
|           | ① 大区画ほ場整備の推進                             | 農林水産整備課・農業農村整備係 | ○大区画ほ場整備面積は、予算割当状況等により、当初の予定より整備面積が減った。                                                                                                                                                                                                                                          | A そのまま                                          | ○令和7年度も大区画ほ場整備が継続されることから、整備面積が見込まれるため。                                                                                                                                                          |
|           | ② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化                | 農政課・農地利用調整係     | ○令和6年度については、目標値まで届かなかったが、令和3～5年度については、目標値を達成することが出来た。地域計画の推進や中間管理事業の活用により、農地集積・集約に取り組むことで目標値の達成を目指す。                                                                                                                                                                             | A そのまま                                          | ○引き続き、農地の集積・集約化を推進するため。                                                                                                                                                                         |
|           | ③ 地域計画の推進                                | 農政課・農地利用調整係     | ○令和6年度までに目標としていた25地区において地域計画の策定を完了することができた。令和7年度については、策定後初年度となるが、引き続き協議の場を開催し、地域計画を推進するとともに、適宜、地域計画の見直しを進める。                                                                                                                                                                     | A そのまま                                          | ○策定目標のとおり、令和6年度に策定を完了したため。                                                                                                                                                                      |

| 大項目       | 小項目 |                                         | 担当課                         | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                                                                     | 見直しに向けた評価                    | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                     |
|-----------|-----|-----------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|           | ④   | 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるさめ細かな活動支援           | 農政課・担い手育成係、農村振興課・中山間地域農業対策係 | ○上越市担い手育成総合支援協議会のコーディネーターとともに、生産組織や農業者等への農業経営に関する指導、助言を行った。(農政課)<br>○令和3年度から4年度にかけて地域自治体単位で話し合いを重ね、将来の農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」に基づき、地域の特色に応じた取組をサポートするとともに、条件不利農地における振興作物の転換を推進したほか、生産組織や農業者等への農業経営に関する指導、助言を行った。(農村振興課) | A そのまま(農政課)<br>A そのまま(農村振興課) | ○引き続き、協議会と一体となった取組が必要となるため。(農政課)<br>○引き続き、元気な農業づくり推進員による地域の特色に応じた取組をサポートするため。(農村振興課) |
| 食料<br>I-1 | (3) | 気候変動や自然災害に強く、食料の安定供給と品質確保を可能とする産地づくりの推進 |                             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○指標なし                                                                                                                                                                                             | -                            | -                                                                                    |
|           | ①   | 異常気象に負けない米づくり                           | 農政課・農業生産振興係                 | ○県及びJA等の関係機関と連携して、栽培技術情報等を生産者へ提供することができたが、この取組が目標値である一等米比率にどの程度影響しているかが見えない。                                                                                                                                             | B 計画修正                       | ○上越地域米「未来へつなぐ食と農」連絡会の発足と今後の取組を踏まえながら、より効果的な計画に見直す必要があるため。                            |
|           | ②   | 病害虫の発生防止                                | 農政課・農業生産振興係                 | ○県及びJA等の関係機関と連携して、病害虫の発生状況と防除技術情報を速やかに農業者等へ周知することができたが、この取組が目標値である斑点米発生率にどの程度影響しているかが見えない。                                                                                                                               | B 計画修正                       | ○病害虫の発生状況を踏まえた、農作物への被害防止と良質な農作物の生産につながるための効果的な目標値に見直す必要があるため。                        |
|           | ③   | 家畜伝染病の発生防止                              | 農政課・農業生産振興係                 | ○県及びJA等の関係機関・団体と連携して、家畜伝染病などの発生状況や防疫対策を情報提供することができたが、目標値を達成することができなかった。                                                                                                                                                  | A そのまま                       | ○引き続き、家畜伝染病の発生防止を推進するため。                                                             |
| 食料<br>I-1 | (4) | TPP等新たな国際環境を踏まえた農業体制の強化                 |                             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○指標なし                                                                                                                                                                                             | -                            | -                                                                                    |
|           | ①   | 上越産農産物の輸出の推進                            | 農政課・農業生産振興係、農村振興課・販売促進係     | ○上越市農業再生協議会と連携し、水田活用直接支払交付金による輸出用米の生産を推進した結果、作付面積の拡大につながったものの、目標を達成できなかった。(農政課)<br>○情報提供を希望する生産者を毎年募集を行い、関係機関(ジェトロ新潟など)からの輸出商談等の情報提供を行った。(農村振興課)                                                                         | A そのまま(農政課)<br>A そのまま(農村振興課) | ○引き続き、国の動向を注視し、推進する必要があるため。(農政課)<br>○引き続き、情報提供を行い、面積拡大を図る必要があるため。(農村振興課)             |

| 大項目       | 小項目                             | 担当課         | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                          | 見直しに向けた評価 | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                                                                         |
|-----------|---------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 食料<br>I-2 | (1) 消費者と生産者とのつながりの深化<br>【農村振興課】 |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○農産物直売所販売については、目標額を達成することができた。引き続き、農産物直売所と消費者の繋がり強化を継続する。<br>○都市生協組合員の体験交流についても目標人数を達成する見込みである。引き続き、当市の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため交流事業を継続する。 | A そのまま    | ○直売所の達成要因が、価格高騰の影響もあることから目標を現状維持とする。<br>○また、都市生協組合員の体験交流人数は、事業定員があることから目標を上方修正することはできないため、現状維持とする。                                       |
|           | ① 農産物直売所と消費者とのつながりの強化           | 農村振興課・販売促進係 | ○市直売所を巡るツアーや直売所祭りを開催するなど、市内の消費者を中心に市内直売所を消費者へのPR事業を行った。引き続き、イベントを開催を契機に市内直売所の魅力を消費者にPRを行っていく。                                                                                 | B 計画修正    | ○実施事業の内容に合わせ目標数値を修正する。※既にR7年～目標数値を修正済み                                                                                                   |
|           | ② 上越産農産物等の情報発信                  | 農村振興課・販売促進係 | ○上越市農産物等販促実行委員会のFacebookのアカウントを中心に情報発信を行っている。引き続き情報発信を行っていく。                                                                                                                  | A そのまま    | ○情報源も限りがあり月3回程度が限度であるため。※既にR7年～目標数値を上方修正済み                                                                                               |
|           | ③ 首都圏等への農産物等の販売促進               | 農村振興課・販売促進係 | ○首都圏マルシェなど市単の補助金を活用し、定期的に出店する農業者もあり、上越産品のPRや販路拡大につながっていることから、継続的な取組が必要である。<br>○また、ふるさと納税も令和4年度から目標に加え、大幅に目標を達成する見込みである。                                                       | B 計画修正    | ○首都圏マルシェの取組については、立地や入込客などを考慮すると、雪国マルシェが一番最適であり、雪国マルシェに出店枠が決まっていることや、出店する市内事業も限定されることから現状維持とした。<br>○ふるさと納税の寄付額目標について、一般会計予算に合わせて上方修正していく。 |
|           | ④ 農産物等のインターネット販売の促進             | 農村振興課・販売促進係 | ○コロナ禍による補助事業の実施などにより、ECサイトへの新規出店する農業者が増えたが、令和5年度以降は、一定程度取組が進んだことから新たにECサイトへの新規出店が減り目標を達成できなかった。                                                                               | B 計画修正    | ○一定程度ECサイトへの新規出店は、年間1事業者程度であり、目標の下方修正が必要である。                                                                                             |
|           | ⑤ 都市生協組合員等との体験交流                | 農村振興課・販売促進係 | ○都市生協組合員の体験交流についても目標人数を達成する見込みである。引き続き、当市の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため交流事業を継続する。                                                                                     | A そのまま    | ○都市生協組合員の体験交流人数は、事業定員があることから目標を上方修正することはできないため、現状維持とする。                                                                                  |
| 食料<br>I-2 | (2) ライフステージに応じた食育の推進<br>【農政課】   |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○食育への関心度は悪化傾向(令和5年度:70.7%)であり、無関心層へのアプローチが必要である。                                                                                                       | A そのまま    | ○R8年度に食育推進計画の見直しを行うので、その際に目標を変更する場合は、本計画の目標値も変更する。                                                                                       |
|           | ① 食育啓発イベントの開催                   | 農政課・農業総務係   | ○食育の無関心層へのアプローチとしてイベントは有効であると思われるが、その事業効果をより明確にする必要がある。                                                                                                                       | A そのまま    | ○R8年度に食育推進計画の見直しを行うので、その際に目標を変更する場合は、本計画の目標値も変更する。                                                                                       |
|           | ② 食育の啓発                         | 農政課・農業総務係   | ○20代・50代男性の無関心層へのアプローチが課題。SNSは若年層に有効だが、50代には健康意識喚起や身近な接点での啓発など、多角的なアプローチ検討が必要。効果検証を強化し、実践に繋げるよう施策の検討が必要である。                                                                   | A そのまま    | ○R8年度に食育推進計画の見直しを行うので、その際に目標を変更する場合は、本計画の目標値も変更する。                                                                                       |

| 大項目       | 小項目                                    | 担当課         | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                                                            | 見直しに向けた評価                           | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                      |
|-----------|----------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 食料<br>Ⅰ-2 | (3) 地産地消の推進<br>【農政課・農村振興課】             |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○関係機関と連携し、地産地消に努めたが、目標達成には至らなかった。(農政課)<br>○地産地消推進の店は、加入する店舗もあるが、廃業や取組をやめるなど店舗数は現状維持となっている。地産地消の店の登録メリットを感じて加入していただけの店舗もあるため、取組を継続していくが、地産地消としての取組指標としては、「市内直売所の販売額」を指標とした方が適している。(農村振興課) | A そのまま(農政課)<br>B 目標修正(上方・下方)(農村振興課) | ○目標未達ではあるが、必要な取組のため、継続する。(農政課)<br>○地産地消の全体の取組指標は、市内直売所の販売額の方が適しているため変更する。(農村振興課)      |
|           | ① 学校給食野菜の生産・供給の拡大                      | 農政課・農業生産振興係 | ○各区毎に地場産野菜の使用率に差があり、その原因を把握しきれていない。まずは現状・課題を把握することが必要である。                                                                                                                                                       | A そのまま                              | ○地産地消の推進の手段として有効な取組であり、継続することが適当であるため。                                                |
|           | ② 上越市地産地消推進の店を通じた地産地消の推進               | 農村振興課・販売促進係 | ○地産地消推進の店は、加入する店舗もあるが、廃業や取組をやめるなど店舗数は現状維持となっている。地産地消の店の登録メリットを感じて加入していただけの店舗もあるため、取組を継続していくが、地産地消としての取組指標としては、「市内直売所の販売額」を指標とした方が適している。                                                                         | A そのまま                              | ○地産地消推進の店は、加入する店舗もあるが、廃業や取組をやめるなど店舗数は現状維持となっているため。                                    |
| 食料<br>Ⅰ-2 | (4) 食品関連事業者との連携による食品ロスへの対応の強化<br>【農政課】 |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○R5年度は目標値(90%)に対して、90.5%と達成している。目標値の見直しを検討する。                                                                                                                                            | B 目標修正(上方・下方)                       | ○R7年度の市民アンケート結果を踏まえ、目標の見直しを検討する。                                                      |
|           | ① 食品ロス削減に向けた取組の推進                      | 農政課・農業総務係   | ○市独自の「食べ切り運動(20・10運動)」の継続など、今後も関係機関と連携し、日常生活への実践促進を図りながら、着実に取組を推進していく。                                                                                                                                          | B 計画修正                              | ○②農業者等生産者への食品ロス削減に向けた啓発の要素を盛り込む。                                                      |
|           | ② 農業者等生産者への食品ロス削減に向けた啓発                | 農政課・農業総務係   | ○①と②の取組は内容が重複しているため、統合して実施すべきである。消費者向けの啓発に加え、生産・流通段階での食品ロス削減の視点も盛り込むことで、より一体的・効果的な取組とする。                                                                                                                        | D 取組削除                              | ○①に統合を検討する。                                                                           |
| 農業<br>Ⅱ-1 | (1) 農家の意欲と誇りの醸成                        |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○指標なし                                                                                                                                                                                    | -                                   | -                                                                                     |
|           | ① 意欲ある農業者の紹介                           | 農政課・農業総務係   | ○ホームページによる農業者の個別紹介が新規就農に直接結びついているか不明であり、費用対効果に課題がある。                                                                                                                                                            | B 計画修正                              | ○新規就農者向けパンフレットへの意欲ある農業者の紹介の掲載について検討するとともに、他自治体の取組事例を参考にしながら、より効果的な情報発信の方法について併せて検討する。 |
|           | ② 儲かる農業経営モデルの紹介                        | 農政課・担い手育成係  | ○当市の代表的な営農モデルを掲載することで、就農希望者や農業者に対し、現実的な農業経営のモデルを提示した。あくまでも代表的なモデルであり、発展を考えている農業者のモデルをどのようにするか課題がある。                                                                                                             | A そのまま                              | ○引き続き、農業経営の基本的指標を上越市ホームページに掲載する。                                                      |
| 農業<br>Ⅱ-1 | (2) 上越市農業の魅力発信の強化                      |             | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○指標なし                                                                                                                                                                                    | -                                   | -                                                                                     |

| 大項目   | 小項目                      |                              | 担当課                        | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                       | 見直しに向けた評価                      | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                   |
|-------|--------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|       | ①                        | SNS等を活用した上越市農業の魅力の発信         | 農政課・農業総務係・農村振興課・販売促進係      | ○農林水産部のインスタグラムのフォロワー数は着実に増加しており、上越市農業の魅力発信として一定の効果が見られる。今後も継続実施し、より戦略的な内容強化により、情報発信力の向上を図る必要がある。(農政課)<br>○各種イベント、農産物、農作業風景など農業に関する情報のほか、上越市地産地消の店などの情報等を継続して発信している。(農村振興課) | A そのまま(農政課)<br>A そのまま(農村振興課)   | ○引き続き、SNS等を活用した魅力の発信を強化する。(農政課)<br>○引き続き、SNS等を活用し継続して発信を続けていく。(農村振興課)              |
| 農業Ⅱ-1 | (3) 新たな担い手の確保・育成の強化【農政課】 |                              |                            | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○R6の新規就農者の実績は15名であり、目標の38名を下回った。原因は不明であるが、法人への就業者の減少が大きいことから、法人に聞き取りを行うとともに就農イベント等でPRを継続して行う。                                                       | A そのまま                         | ○引き続き、就農イベント等に参加しPRを行うとともに、おためし農業体験等により新規就農者の確保に努める。                               |
|       | ①                        | 新規就農イベント等での勧誘                | 農政課・担い手育成係                 | ○令和6年度については、東京、大阪の新農業人フェアや県農業大学校で当市への移住・定住についてPRを行った。                                                                                                                      | A そのまま                         | ○引き続き、就農イベント等でPRを継続するため。                                                           |
|       | ②                        | おためし農業体験の推進                  | 農政課・担い手育成係                 | ○就農イベント等で周知を行い、令和6年度は30人の参加があった。おためし農業体験の参加者が実際の就農につながる例が少ないことから、どのように就農に繋げるかが課題である。                                                                                       | A そのまま                         | ○就農希望者が農業を体験できる機会を継続して提供するため。                                                      |
|       | ③                        | 就農希望者の受入体制の強化                | 農政課・担い手育成係                 | ○上越市担い手育成総合支援協議会が研修機関として整備可能であるか検討を行った。今後も視察等を実施して課題の整理を行い、現実的に可能な受入れ体制の整備を進める。                                                                                            | A そのまま                         | ○引き続き、受け入れ体制の整備を進めるため。                                                             |
| 農業Ⅱ-1 | (4) 強い農業経営体の育成【農政課】      |                              |                            | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○R6の法人数(認定農業者)は169法人であり、目標の200法人を下回ったが、大規模法人への集積が進んでいる。                                                                                             | A そのまま                         | ○引き続き、上越市担い手育成総合支援協議会が中心となり、後継者不足に悩む集落営農法人等の経営継続を支援する。                             |
|       | ①                        | 農業版BCP(事業継続計画)の作成・周知         | 農政課・農業生産振興係                | ○関係機関主催の農業者向け研修会で農業版BCPの作成を促したほか、大雪災害に備えるためのチェックリストを加えた上越市農業版BCPを市ホームページや農業者向けのメール配信により周知することができた。                                                                         | A そのまま                         | ○引き続き、農業版BCPの作成を推進するため。                                                            |
|       | ②                        | 法人間連携の推進及び集落営農法人等の経営継続に向けた支援 | 農政課・担い手育成係                 | ○複数の農業法人が連携して、生産コスト削減や農地の保全等を図る取組については、可能性がある法人に聞き取りをしたが、現時点で積極的に取り組む可能性は低いと感じた。                                                                                           | B 計画修正                         | ○集落営農法人等の経営継続に向けた支援は継続して行うが、法人間連携については、法人の大規模化等他の方法で支援を行う。                         |
|       | ③                        | 大区画ほ場整備を契機とした法人の設立           | 農政課・担い手育成係・農林水産整備課・農業農村整備係 | ○大区画ほ場整備を契機とした法人設立の要望があった場合は、上越市担い手育成総合支援協議会や関係機関と連携支援する。(農政課)<br>○大区画ほ場整備面積は、予算割当状況等により、当初の予定より整備面積が減った。(農林水産整備課)                                                         | A そのまま(農政課)<br>A そのまま(農林水産整備課) | ○引き続き、協議会や関係機関と連携し支援を行うため。(農政課)<br>○令和7年度も大区画ほ場整備が継続されることから、整備面積が見込まれるため。(農林水産整備課) |
|       | ④                        | 収入保険の加入推進                    | 農政課・担い手育成係                 | ○離農や法人の解散、収入保健制度への不満などの理由により、令和5年度から加入者が減少している。農家のセーフティネットであることから、NOSAIでは個別訪問を行っているが、加入者の増加に向けた取組をどのように行っていくかが課題である。                                                       | A そのまま                         | ○農家の経営の安定のため、引き続き加入を推進する。                                                          |

| 大項目       | 小項目                                              | 担当課             | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                             | 見直しに向けた評価     | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 農業<br>Ⅱ-1 | (5) 実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進【農政課】      |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○令和6年度については、目標値まで届かなかったが、令和3～5年度については、目標値を達成することが出来た。地域計画の推進や中間管理事業の活用により、農地集積・集約に取り組むことで目標値の達成を目指す必要がある。 | A そのまま        | ○引き続き、農地の集積・集約化を推進するため。                                                           |
|           | ① 地域計画の策定(再掲)                                    | 農政課・農地利用調整係     | 再掲                                                                                                                               | -             | -                                                                                 |
|           | ② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化                        | 農政課・農地利用調整係     | 再掲                                                                                                                               | -             | -                                                                                 |
| 農業<br>Ⅱ-2 | (1) 水田フル活用による米政策の着実な推進と農業者の所得向上につなげる複合経営の強化【農政課】 |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○上越市農業再生協議会と連携し、需要に応じた米生産を推進し、主食用米、非主食用米ともに目標値を概ね達成できた。また、JAや関係機関との連携により、1億円規模の園芸産地を実現できた。                | B 目標修正(上方・下方) | ○米の生産面積については、これまで人口減を踏まえた目標としてきたが、昨今の需給を踏まえた目標とする必要がある。                           |
|           | ① 米の需給情報の提供(再掲)                                  | 農政課・農業生産振興係     | 再掲                                                                                                                               | -             | -                                                                                 |
|           | ② 地域最重点品目の生産拡大                                   | 農政課・農業生産振興係     | ○アスパラガスの取組拡大面積は増えているものの、えだまめ等の後作取組拡大面積は目標値に達成しなかった。                                                                              | B 計画修正        | ○地域最重点品目が令和7年度より変更となったため、指標を変更する必要がある。                                            |
|           | ③ 加工用ぶどうの根域制限栽培の推進                               | 農政課・農業生産振興係     | ○根域制限栽培面積は増えている。しかし、実質行っている農家は2か所のみで、今後は栽培面積が増えるか不明。                                                                             | D 取組削除        | ○県の最重点品目の見直しがあり、最重点品目ではなくなったので取組削除する。                                             |
| 農業<br>Ⅱ-2 | (2) 畜産の振興【農政課】                                   |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○畜産に係る各種支援により、出荷頭数は達成できたが、肥育用子牛導入頭数については、牛舎の状況(牛舎の規模により、何頭で導入できるか)を踏まえた計画にする必要がある。                        | B 目標修正(上方・下方) | ○肥育用子牛の導入頭数について、牛舎の状況を踏まえた計画に修正する必要があるため。                                         |
|           | ① 子牛の導入に対する支援                                    | 農政課・農業生産振興係     | ○子牛の導入数が減ったものの、肥育牛の出荷数は目標を達成した。                                                                                                  | A そのまま        | ○廃業により離農する農家があるが、新規若手就農者もいる。ただし、飼料価格高騰のため畜産経営状態が厳しさを増していることから、目標の再設定を行わず、現状維持とする。 |
|           | ② 耕畜連携の推進                                        | 農政課・農業生産振興係     | ○R6年度にクラスター計画を完成させることができた。当計画を基に、耕畜連携を進める。                                                                                       | A そのまま        | ○耕畜連携により、畜産農家の生産コスト削減や耕種農家の所得向上が見込まれるため、取り組みは継続する。                                |
| 農業<br>Ⅱ-2 | (3) 農業生産基盤の整備【農林水産整備課】                           |                 | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○大区画ほ場整備面積、中山間地域のほ場整備事業は進められているが、目標としていた面積には届かなかった。                                                       | B 目標修正(上方・下方) | ○今後の中山間地域のほ場整備事業の予定がないことから、中山間地域のほ場整備目標面積を下方修正したい。                                |
|           | ① 大区画ほ場整備の推進(再掲)                                 | 農林水産整備課・農業農村整備係 | 再掲                                                                                                                               | -             | -                                                                                 |

| 大項目   | 小項目 |                                            | 担当課              | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                                                                                                                                | 見直しに向けた評価     | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                                                                                |
|-------|-----|--------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | ②   | 中山間地域におけるほ場整備の推進                           | 農林水産整備課・農業農村整備係  | ○目標としていた面積には達していないが、計画していた中山間地域における県営農地環境整備事業が完了し、当面整備が予定されていないため。                                                                                                                                                                                                                  | B 計画修正        | ○今後の中山間地域のほ場整備事業の予定がないことから、中山間地域のほ場整備目標面積を下方修正したい。                                                                                              |
| 農業Ⅱ-2 | (4) | 農業現場のデジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進【農政課】 |                  | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○スマート農業の普及は進んでいるが、コスト削減は外的要因等もあり、進んでいない。                                                                                                                                                                                                                     | B 目標修正(上方・下方) | ○「60kg当たりの生産コスト」は、インフレや収量の影響を受けるため、年度毎の比較は難しいため、目標は利益率等に修正する。                                                                                   |
|       | ①   | スマート農業の推進(再掲)                              | 農政課・農業生産振興係      | 再掲                                                                                                                                                                                                                                                                                  | -             | -                                                                                                                                               |
|       | ②   | 中山間地域の通信環境の整備                              | 農政課・農業生産振興係      | ○中山間地域における農業用設備の管理や鳥獣被害対策の効率化などに資するICTの活用に向けて、国補助事業を活用した情報通信環境の整備を検討することができた。                                                                                                                                                                                                       | A そのまま        | ○引き続き、中山間地域の通信環境の整備に向けた活用事業を検討するため。                                                                                                             |
| 農業Ⅱ-2 | (5) | 環境保全型農業の推進【農政課】                            |                  | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○「環境保全型農業※」に取り組んでいる面積」を指標としているが、数字の信ぴょう性が薄く、また、既存のデータで正確な数字を算出することはできない。                                                                                                                                                                                     | B 目標修正(上方・下方) | ○より正確な数値を採用するため。                                                                                                                                |
|       | ①   | 環境保全型農業の推進                                 | 農政課・農業生産振興係      | ○R3～R7年度の環境保全型農業の取組面積については、農業者から提出された営農計画書を基に算出していたが、その数値の妥当性の検証が行われていないため、R8年度からは、環境保全型農業支払制度に取り組んだ取組面積をアウトカム指標として採用する。                                                                                                                                                            | B 計画修正        | ○より正確な数値を採用するため。                                                                                                                                |
| 農村Ⅲ-1 | (1) | 生活環境の整備【農村振興課】                             |                  | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○「棚田米販売促進戦略」を策定したほか、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信した。                                                                                                                                                                                                                    | A そのまま        | ○令和7年度から「棚田米販売促進戦略」に基づき、販売促進活動を始め、関係人口や交流人口の創出に向けた取組を開始するため、現状維持とする。                                                                            |
|       | ①   | 市内に移住・転入を希望する新規就農者への支援                     | 農政課・担い手育成係       | ○市外からの新規就農者に対し、住居費を支援している。目標としている利用者の4人に対し、活用者が下回っていることから、周知等に課題がある。                                                                                                                                                                                                                | A そのまま        | ○市外からの就農者を引き続き4人以上確保するため。                                                                                                                       |
|       | ②   | 棚田地域振興協議会の運営                               | 農村振興課・中山間地域農業対策係 | ○協議会総会を開催し、各地域における活動実績や今後の活動展開等を共有する機会を提供した。                                                                                                                                                                                                                                        | A そのまま        | ○棚田地域振興法の延長に伴い、法定協議会の設置を継続するため。                                                                                                                 |
|       | ③   | 棚田と棚田地域の魅力等の発信                             | 農村振興課・中山間地域農業対策係 | ○棚田地域振興法に基づく地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、当市オリジナルの棚田マップや全20地域の棚田カードを作成・配布したほか、市ホームページ等を活用して、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信した。<br>○棚田米の販売強化と自ら売る力を育成するため、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動を支援したほか、棚田米の販売促進活動を始め、関係人口や交流人口の創出に向けた具体的な取組の方向性や行動計画を定めた「棚田米販売促進戦略」を策定し、認知度向上に向けたPR動画やポスターを作成するとともに、令和7年度からの取組推進に繋げた。 | A そのまま        | ○棚田地域振興法の延長に伴い、引き続き各地域の協議会活動を積極的に発信するほか、令和7年度から「棚田米販売促進戦略」の「商品づくり」、「つながり」、「情報発信」の三つの柱と、具体的な取組の方向性や行動計画に基づき、販売促進活動を始め、関係人口や交流人口の創出に向けた取組を開始するため。 |

| 大項目   | 小項目                                                        | 担当課                               | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                         | 見直しに向けた評価                        | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                                                          |
|-------|------------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農村Ⅲ-1 | (2) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保<br>【農村振興課・農林水産整備課】 |                                   | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○中山間地域等直接支払交付金第5期対策の体制整備単価要件となる「集落戦略」の作成と実践段階への円滑な移行や、「将来ビジョン」に基づく、地域の特色に応じた取組を支援した。(農村振興課)<br>○多面的機能支払制度交付金(農地維持支払)の取組面積のカバー率は、目標値より若干下回った。(農林水産整備課) | A そのまま(農村振興課)<br>A そのまま(農林水産整備課) | ○地域の取組みに濃淡が見られるため、引き続き地域の取組みをサポートする必要があり現状維持とする。(農村振興課)<br>○活動組織数の減少が予想されるが、農地維持支払の取組面積のカバー率は、目標値80%をそのままとしたいため。(農林水産整備課) |
|       | ①                                                          | 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるきめ細かな活動支援(再掲) | 再掲                                                                                                                                                                           | -                                | -                                                                                                                         |
|       | ②                                                          | 中山間地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた取組の推進    | 農村振興課・中山間地域農業対策係                                                                                                                                                             | A そのまま                           | ○将来ビジョンの実践段階が道半ばであり、地域の取組みに濃淡が見られることから、引き続き、上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会の推進チームの枠組みを継続し、地域の取組をサポートするため。                           |
|       | ③                                                          | 多面的機能支払交付金制度の推進                   | 農林水産整備課・農業農村整備係                                                                                                                                                              | A そのまま                           | ○農地の維持を図るうえで、未取組集落の多面的機能支払交付金制度への加入の推進は必要であるため。                                                                           |
|       | ④                                                          | 多面的機能支払交付金活動組織の広域化                | 農林水産整備課・農業農村整備係                                                                                                                                                              | A そのまま                           | ○今後、事務手続きの簡素化、軽減を図る必要があり、活動組織の広域化を推進していきたいため。                                                                             |
| 農村Ⅲ-1 | (3) 鳥獣被害対策の推進<br>【農村振興課】                                   |                                   | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○スマート捕獲の本格導入や鳥獣被害対策実施隊の活動等により、イノシシの捕獲頭数は過去最多となるなど、農作物被害の拡大防止に努めたが、イノシシによる水稻被害面積は増加している。                                                               | A そのまま                           | ○引き続き、被害の早期根絶を目指すため、現状維持とする。                                                                                              |
|       | ①                                                          | 加害個体の捕獲                           | 農村振興課・中山間地域農業対策係                                                                                                                                                             | B 計画修正                           | ○国の交付金が満額支給されないため、計画を修正する必要がある。                                                                                           |
|       | ②                                                          | 侵入防止柵の整備                          | 農村振興課・中山間地域農業対策係                                                                                                                                                             | A そのまま                           | ○引き続き、被害防止に向けた取組を支援するため。                                                                                                  |
|       | ③                                                          | 出没しにくい環境づくりの推進                    | 農村振興課・中山間地域農業対策係                                                                                                                                                             | A そのまま                           | ○引き続き、被害防止に向けた取組を支援するため。                                                                                                  |
|       | ④                                                          | 有害鳥獣捕獲の担い手の確保                     | 農村振興課・中山間地域農業対策係                                                                                                                                                             | A そのまま                           | ○引き続き、有害鳥獣捕獲の担い手の確保を進めるため。                                                                                                |

| 大項目   | 小項目 |                                                   | 担当課              | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                                                                                   | 見直しに向けた評価                             | 左記(1列)の評価を選択した理由                                                                                                            |
|-------|-----|---------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | ⑤   | 効果的なスマート捕獲の推進                                     | 農村振興課・中山間地域農業対策係 | ○令和4年度から取り組んできたスマート捕獲に係る実証が完了し、「スマート捕獲等の実証結果と導入計画」に基づき、令和6年度からわなの受発信システムやドローンを活用したスマート捕獲を本格導入した。                                                                                       | B 計画修正                                | ○国の交付金が満額支給されないため、計画を修正する必要がある。                                                                                             |
|       | ⑥   | ジビエの利用促進                                          | 農村振興課・中山間地域農業対策係 | ○狩猟者や飲食店を対象としたジビエの利活用を目的とした学習会、講習会の開催により、市内の食肉加工施設へのイノシシの搬入頭数の増加やジビエ肉を調理する飲食店が新たに発掘されるなど、ジビエの需要と供給の拡大につなげることができた。                                                                      | B 計画修正                                | ○国の交付金が満額支給されないため、計画を修正する必要がある。                                                                                             |
| 農村Ⅲ-1 | (4) | 農業経営や農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた防災・減災対策の推進【農林水産整備課】       |                  | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○ハザードマップの作成、ため池防災工事の着工数が、当初目標を達成したため。                                                                                                                           | B 目標修正(上方・下方)                         | ○令和12年度には、ため池ハザードマップ作成は100%の達成見込みであるが、防災工事は100%の達成見込みが厳しいため、計画を下方修正したい。                                                     |
|       | ①   | ため池ハザードマップの作成                                     | 農林水産整備課・農村防災係    | ○一部のため池ハザードマップ作成業務において、事業費を精査した結果、箇所数が増えたため。                                                                                                                                           | A そのまま                                | ○令和7年度予定していたハザードマップ作成箇所数を目標としたい。                                                                                            |
|       | ②   | ため池廃止工事の実施                                        | 農林水産整備課・農村防災係    | ○関係機関との調整に時間を要し、今後のため池廃止計画の見直しも必要になったことから、箇所数が増えたため。                                                                                                                                   | B 計画修正                                | ○計画の見直し等により、令和7年度に予定していた廃止工事の目標を修正するもの。                                                                                     |
|       | ③   | ため池防災工事の実施                                        | 農林水産整備課・農村防災係    | ○予算割合等の状況により、令和7年度予定していた1箇所のため池防災工事が令和6年度に前倒したため。                                                                                                                                      | B 計画修正                                | ○令和7年度に予定していた防災工事を令和6年度へ前倒したことにより、目標を修正するもの。                                                                                |
| 農村Ⅲ-2 | (1) | 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大【農村振興課・観光振興課】 |                  | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○都市生協組合の体験交流についても目標人数を達成する見込みである。引き続き、当市の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため交流事業を継続する。(農村振興課)<br>○令和5年度までは目標値を達成できていなかったが、令和6年度は目標値の108%となり達成することができた。(観光振興課) | A そのまま(農村振興課)<br>B 目標修正(上方・下方)(観光振興課) | ○都市生協組合員の体験交流人数は、事業定員があることから目標を上方修正することはできないため、現状維持とする。(農村振興課)<br>○協議会を上越市と十日町市に分けての受入れを行うなど、事業の実施内容の変化に合わせ目標値を修正する。(観光振興課) |
|       | ①   | 都市生協組合員等との体験交流(再掲)                                | 農村振興課・販売促進係      | 再掲                                                                                                                                                                                     | -                                     | -                                                                                                                           |
|       | ②   | 首都圏等への農産物等の販売促進(再掲)                               | 農村振興課・販売促進係      | 再掲                                                                                                                                                                                     | -                                     | -                                                                                                                           |
|       | ③   | 越後田舎体験受入人数増加に向けた営業等の実施                            | 観光振興課・観光振興係      | ○令和5年度までは目標値を達成できていなかったが、令和6年度は目標値の108%となり達成することができた。令和5年度から協議会を上越市と十日町市に分けて受入することとなったため、令和7年度からは上越分のみ計上する。教育旅行のニーズ変化を踏まえた体験プログラムの造成のほか、企業研修や外国人旅行者、市内の小・中学生など新たな顧客の獲得に取り組んでいく必要がある。   | B 計画修正                                | ○事業の実施内容に合わせ目標値を修正する。※既に令和7年度から目標数値を修正済み                                                                                    |

| 大項目   | 小項目                                        | 担当課                   | 施策指標・アクションプランの評価コメント(令和3年度実績～7年度見込み)                                                                                  | 見直しに向けた評価     | 左記(1列)の評価を選択した理由                                       |
|-------|--------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------------------------|
| 農村Ⅲ-2 | (2) 農福連携の推進【農政課】                           |                       | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>R6の目標は、26経営体数、延べ作業人数は2,047人であり、目標の28経営体数、2,800人を下回った。経営体数は増加傾向にあるため、関係機関等へ情報共有を行い、更なる取組の周知が必要。 | A そのまま        | ○引き続き農福連携の取組を推進するため。                                   |
|       | ① 農業者と福祉事業所との連携                            | 農政課・担い手育成係            | ○目標の作業人数を上回った年度もあったが近年は目標を下回っており、国・県の支援制度や農福連携の取組の周知方法等について課題がある。                                                     | A そのまま        | ○取組経営体数が増加していることから、作業人数の増加を想定し、現状維持とする。                |
| 農村Ⅲ-2 | (3) 雪の活用や地域ならではの特産物・特産品の開発・有利販売の促進【農村振興課】  |                       | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○雪室・雪下野菜については、計画時よりも生産量が減り、現在の目標は達成できる見込みではない。                                                 | B 目標修正(上方・下方) | ○JAの雪室(あるるん畑)が運用を停止したり、生産量が減るなどの要因から現状の目標を下方修正する必要がある。 |
|       | ① 雪室の利便性を向上させた農産物等の高付加価値販売の促進、雪下・雪室野菜の販売促進 | 農村振興課・販売促進係           | ○学校給食用野菜の貯蔵に対する支援などを行っているが、地理的要因もあり、利用率は目標を達成できていない。                                                                  | A そのまま        | ○令和6年度に目標を下方修正したことから現状維持とする。                           |
|       | ② 農業者等が行う農産物等のマーケティング活動への取組支援              | 農村振興課・販売促進係           | ○活動事例の紹介や事業のPRを積極的に行っていることから目標を達成している。                                                                                | B 計画修正        | ○目標件数を達成できていることから、目標値を上方修正する。                          |
|       | ③ 6次産業化の取組支援                               | 農村振興課・販売促進係           | ○活動事例の紹介や事業のPRを積極的に行っていることから目標を達成している。                                                                                | A そのまま        | ○申請件数は、伸びているわけではなく、毎年3～4件の申請で横ばいになっているため、現状維持とする。      |
| 農村Ⅲ-2 | (4) 多様なライフスタイルに応えられる農村の魅力の発信               |                       | 【施策指標(アウトカム指標)】全体評価<br>○指標なし                                                                                          | -             | -                                                      |
|       | ① SNS等を活用した上越市農業の魅力の発信(再掲)                 | 農政課・農業総務係、農村振興課・販売促進係 | 再掲                                                                                                                    | -             | -                                                      |
|       | ② スマート農業の推進(再掲)                            | 農政課・農業生産振興係           | 再掲                                                                                                                    | -             | -                                                      |
|       | ③ 意欲ある農業者の紹介(再掲)                           | 農政課・農業総務係             | 再掲                                                                                                                    | -             | -                                                      |
|       | ④ 儲かる農業経営モデルの紹介(再掲)                        | 農政課・担い手育成係            | 再掲                                                                                                                    | -             | -                                                      |
|       | ⑤ 新規就農イベント等での勧誘(再掲)                        | 農政課・担い手育成係            | 再掲                                                                                                                    | -             | -                                                      |

# 上越市食料・農業・農村基本計画の 見直しについて

上越市 農林水産部 農政課

## ■上越市食料・農業・農村基本条例(抜粋) … 【参考資料】2-1

第24条 審議会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する25人以内の委員をもって組織する。

第25条 審議会の委員の任期は、2年とし、再任は妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。  
(第13期委員は、別紙の名簿を参照)

| 選出区分          | 第13期(R7.6.27~R9.6.26)                              |
|---------------|----------------------------------------------------|
| 農業者           | 市認定農業者等組織連絡協議会、市農村地域生活アドバイザー連絡会、上越農地協議会、市農業委員会、生産者 |
| 消費者           | 新潟県栄養士会上越支部、生活協同組合パルシステム東京                         |
| 事業者           | 新印上越青果株式会社                                         |
| 都市住民          | ふるさと上越ネットワーク                                       |
| 農業に関する団体職員    | えちご上越農業協同組合、新潟県農業共済組合上越支所                          |
| 関係行政機関の職員     | 上越地域振興局農林振興部                                       |
| 学識経験者         | 国立研究開発農業・食品産業技術総合研究機構中日本農業研究センター、大学                |
| 公募に応じた市民      | 公募による                                              |
| その他市長が必要と認める者 | —                                                  |
| 合 計           | 23人 (男性18人・女性5人)                                   |

### 役 割

#### ○調査審議

- ・上越市の食料、農業、農村に関する基本的な事項や重要事項を調査・検討する。
- ・市長からの諮問に応じ、専門的な立場から意見の述べ、計画策定や改善を行う。

#### ○計画策定等への関与

- ・食料・農業・農村基本計画の策定や変更に関わる調査・審議を行う。
- ・地域の特性や課題を踏まえ、計画案に対する意見や提言を行う。

#### ○提言

- ・食料、農業、農村に関する課題や改善策について、市長に意見を述べることができる。
- ・地域の農業振興や食料安全保障に関する提言を行う。

令和7年4月11日、改正食料・農業・農村基本計画に基づく、初の「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。

## 【ポイント】

- 従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、食料・農業・農村基本法を改正(令和6年6月5日)
- 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、**初動5年間で農業の構造転換を集中的に押し進める。**

## ■上越市食料・農業・農村基本条例の一部改正(令和6年12月市議会定例会)

### 1 改正理由

食料・農業・農村基本法の一部改正(R6.12月)に伴い、引用条項の整備を行うなど、所要の改正を行ったもの

### 2 改正内容

- (1) 食料・農業・農村基本法の引用条項を改正。(第2条、第21条関係)
- (2) その他文言の整備(第11条、第12条、第14条関係)



条例の一部改正後は、基本計画の見直し及びアクションプランの策定を行う

- 基本計画の見直し…現行の基本計画は、**令和2年度に見直し**を行った。現行計画を基本とし、上位計画となる国の基本計画、市第7次総合計画、他の条例等となる市中山間地域振興基本条例や市食育推進条例との調整・連携を図り、必要な修正を行う。なお、**市農業の実態と課題に向き合い、主体的に将来の姿を描いていく。**
- アクションプランの作成…基本計画に基づく施策の実効性を高めるため、**令和8年度から令和12年度までの5年間、重点的に進める施策**について、年次的に取り組む内容を具体的に示した実行計画(アクションプラン)を策定する。

■食料・農業・農村基本法の一部改正との関係

(1) 今回の法改正で新たに盛り込まれた、「環境への配慮」や「食料安全保障」などの要素はすでに当市の条例に盛り込まれている。

| 改正法                                                                                                         | 市条例                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (農業の持続的な発展)                                                                                                 | (食料、農業及び農村のあり方についての基本理念)                                                                                                                                                                                  |
| 第5条 農業については、<br>(中略)<br>農業の生産性の向上及び農産物の付加価値の向上並びに農業生産活動における環境への負荷の低減が図られることにより、その持続的な発展が図られなければならない。        | 第2条<br>2 農業は、農地、農業用水その他の農業資源及び担い手が確保されるとともに、地球環境保全(上越市環境基本条例(平成8年上越市条例第41号)第2条第2項に規定する地球環境保全をいう。)に配慮した農業の自然循環機能(食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号。以下「法」という。)第4条に規定する自然循環機能をいう。以下同じ。)が維持増進され、かつ、持続的な発展が図られなければならない。 |
| 2 農業生産活動における環境への負荷の低減は、農業の自然循環機能(農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能をいう。以下同じ)の維持増進に配慮して図られなければならない。 |                                                                                                                                                                                                           |

(2) 新たに法に盛り込まれた要素のうち、条例にはない要素もあるが、すでに当市の基本計画の取組として概ね定めている。(当市の条例の基本理念に則り、必要な取組を計画に定めてきた)

| 新たに法に盛り込まれた要素(抜粋)         | 市基本計画                                                          |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 「農村の人口の減少その他の農村をめぐる情勢の変化」 | 農村1-(1) 生活環境の整備<br>農村1-(2) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保 |
| 「農地の集団化」                  | 農業1-(5)実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進                      |
| 「農業生産の基盤の整備及び保全」          | 農業2-(3)農業生産基盤の整備                                               |
| 「先端的な技術等を活用した生産性の向上」      | 農業2-(4) デジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進                       |
| 「農産物の付加価値の向上」             | 農村2-(3) 雪の活用や地域ならではの特産物・特産品の開発・有利販売の促進                         |
| 「情報通信技術」                  | 農業2-(4) デジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進                       |
| 「伝染性疾病等の発生予防」             | 食料1-(3) 食料の安定供給と品質確保を可能とする産地づくり                                |
| 「農地の保全に資する共同活動の促進」        | 農村1-(2) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保                    |
| 「地域の資源を活用した事業活動」          | 農業2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出                          |
| 「障害者等の農業に関する活動」           | 農村2-(2) 農福連携の推進                                                |
| 「地域社会の維持に資する生活の利便性の確保」    | 農村1-(1) 生活環境の整備                                                |
| 「鳥獣害の対策」                  | 農村1-(3) 鳥獣被害対策の推進                                              |

(3) 基本計画に定めのない要素についても、必要に応じて取組を定めていくこととする。

| 新たに法に盛り込まれた要素                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「食料の円滑な入手が可能」<br>「食料の持続的な供給に要する費用の考慮」<br>「円滑な流通の確保」(環境への負荷の低減の促進に関し)<br>「農業資材の安定的な供給」<br>「農業資材の価格の著しい変動」<br>「農業と農業以外の産業の連携による地域の資源を活用した事業活動」<br>「都市と農村との双方に居所を有する生活をするのできる環境整備」 など |

【方向性】 ※計画イメージは⑥のとおり

- ・資料No.1の上越市食料・農業・農村アクションプランの評価等を踏まえ、基本計画の見直しを行う。
- ・国の基本計画は作物毎の計画となっているが、今回の見直しは作物毎の計画とはしない。
- ・構成案は次のとおりとする。

## ■上越市食料・農業・農村基本計画の構成(案)

○はじめに

○第1章 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針

○第2章 食料自給率及び農地の有効利用に関する目標

○第3章 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

【施策指標】現行:現状(R元)・目標(R12)⇒見直し:現時点(R6)・目標(R12)

【取組事例・インタビュー等】現行:記載あり⇒見直し:関連するデータをグラフ化して記載する。

取組事例は最新修正又は削除し、インタビュー等は削除する。

・食料部門

・農業部門

・農村部門

・施策の推進に共通する事項



アウトカム指標及びアウトプット指標（令和3年度～7年度見込み）の全体評価を行い、その評価を参考にしながら計画の見直しを進める。

農林水産部等の担当課(担当係)に作成依頼

## ■上越市食料・農業・農村アクションプラン(令和8年度～令和12年度)

上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の実行性を高めるため、食料、農業及び農村に関する実行計画を策定し、基本計画の施策指標を「アウトカム指標(成果指標)」、アクションプランの具体的な取組を可能な限り「アウトプット指標(事業実施に直接関連する指標)」を設定する。

毎年、各事業の実績や進捗状況を的確に把握・評価し、その成果や反省を次年度の事業にいかす。

## 令和7年度（今回）

### 第1回（7月30日）

#### 【内容】

- ①委員の委嘱について
- ②食料・農業・農村基本計画の見直しに係る諮問について（報告）
- ③上越市食料・農業・農村アクションプラン実績及び評価について
- ④上越市食料・農業・農村基本計画の見直しに係る今後の方向性について

### 第2回・第3回 （9月・10月予定）

#### 【内容】

- ①食料・農業・農村基本計画（案）について
- ②令和8年度以降の食料・農業・農村アクションプラン（案）について

12月  
所管事務調査

12～1月  
パブリック  
コメント

### 第4回（3月予定）

#### 【内容】

- ①令和7年度食料・農業・農村アクションプランの実施報告について
- ②食料・農業・農村基本計画の確定について（報告）
- ③令和8年度以降の食料・農業・農村アクションプラン（案）について

## 令和2年度（前回）

### 第1回（9月30日）

#### 【内容】 書面開催

- ①食料・農業・農村基本計画の見直しに係る諮問について（報告）
- ②食料・農業・農村基本計画の見直しに係る今後の方向性について
  - ・基本目標（目指す姿）について
  - ・基本施策について

### 第2回（11月18日）

#### 【内容】

- ①食料・農業・農村基本計画（案）について

12月2日  
所管事務調査

12～1月  
パブリック  
コメント

### 第3回（3月11日）

#### 【内容】

- ①食料・農業・農村基本計画の確定について（報告）
- ②令和2年度食料・農業・農村アクションプランの実施報告について
- ③令和3年度食料・農業・農村アクションプラン（案）について

# 第3章 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

## 食料

### 1 安全・安心で高品質な食料の安定保障

#### (1) 持続的かつ需要に応じた計画的な米生産の推進

国の基本計画、上越市第7次総合計画等と整合を図る。

現状と課題

今後の方針

上越市第7次総合計画の形式とする。

取組に向けた施策

アウトカム指標及びアウトプット指標(令和3年度～7年度見込み)の全体評価を行い、その評価を参考にしながら指標及び目標の見直しを進める。

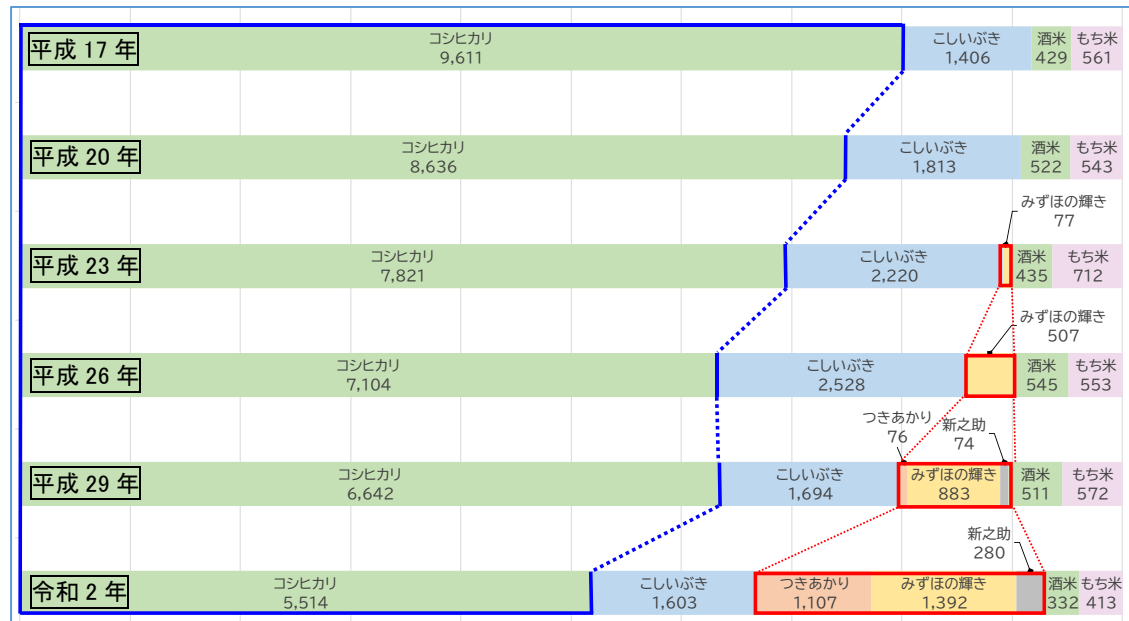
#### 〔施策指標〕

| 指 標        |     | 現状(R-元)<br>令和6年度実績 | 目標(R12) |
|------------|-----|--------------------|---------|
| コシヒカリ一等米比率 |     | 79.0%※1            | 95.0%   |
| コシヒカリ食味ランク |     | 特A                 | 特A      |
| 上越産米の反収    | 平場  | 550 kg             | 585 kg  |
|            | 中山間 | 506 kg             | 540 kg  |
| GAP認証取得数   |     | 5 経営体              | 15 経営体  |

※1 令和2年10月現在

関連するデータをグラフ化で表示する。

### 〇市内における主な米品種の作付面積の推移



出典:JAえちご上越 水稻品種別作付面積

### 【取組事例:CGCグループのスーパーに「えちご上越米」が！】

中堅・中小スーパーマーケット協業組織「CGCグループ」の本部機能を担う株式会社シジシージャパンは、JAえちご上越の「みずほの輝き」を扱う大口取引先です。CGCグループは加盟企業 99 社、1,115 店舗を有する国内最大規模の協業組織で、平成 28 年から「みずほの輝き」を扱うスーパー店頭では「みずほの輝き」コーナーの弁当などにも使用しています。

JAえちご上越では、今後、「みずほの輝き」に加え、「つきあかり」や「棚田米」などもラインナップした「えちご上越米」シリーズのPB商品を展開できるよう協議を進めています。



スーパーの店頭に並んだ「みずほの輝き」

最新修正又は削除する。

## 【インタビュー:新しいことに挑戦すること、失敗を次につなげることが大事】

### ○上越ブロック指導農業士会長（金子 昭榮さん）

金子さんは、水稻 約 25ha、えだ豆 約 1.5ha、大豆 約 0.5haなどを栽培する専業農家。あわせて、上越ブロック指導農業士会長を務めている農業のプロフェッショナルです。

水稻の作付品種は、上越市の主力品種である「コシヒカリ」を筆頭に、実需先からの要望でコシヒカリの1.5倍ほどの大粒の「いのちの壺」や、すし米として流通している「笑みの絆」などの珍しい品種も栽培しています。「いのちの壺」は、「龍の瞳」として流通しており、東京の料亭等で扱われ、高値で取引されているとか。

また、金子さんは、市の農業委員も務めており市内を巡回していると、遊休農地がたくさんあると嘆いています。

最近では、一生懸命に取り組んでいる若い農業者も育ってきていると教えてくださいましたが、「まだまだ、上越市の広大な農地を賄うほどの人数がいない」と担い手不足が課題であると捉えています。最近、農業を継いでくれたそうですが、**削除する。**る金子さんは、顔がほころんでいるうに見え

農業については、「やればやっただけ戻ってくる。手間をかけた分だけ作物は返ってくる。しかし、自然相手だから難しい。だけどそこが面白い。」と大変さの中にも、しっかり見返りがあり、やりがいがあることを教えてくださいました。また、「失敗してみないと本当のことは分からない」、「失敗を次につなげることが大事」とお話しいただきました。

最後に、「これから組織化している集落営農も高齢化により厳しい状況になる。法人同士が一緒になるなど先を見越してアクションを起こしていかなければ大変なことになるのでは」とおっしゃっていました。

水稻、園芸、花きと作期を分散しながら、効率的にそして新しいことにも意欲的に取り組んでおられました。



稲刈りの後は、切り花の出荷に追われている金子さん



令和2年から栽培を始めたシャインマスカット。新しいことにも意欲的に挑戦しています。

**令和 7 年度**  
**上越市食料・農業・農村アクションプラン**  
(令和 3 年度～令和 7 年度)

**令和 7 年 3 月**  
**新潟県上越市**

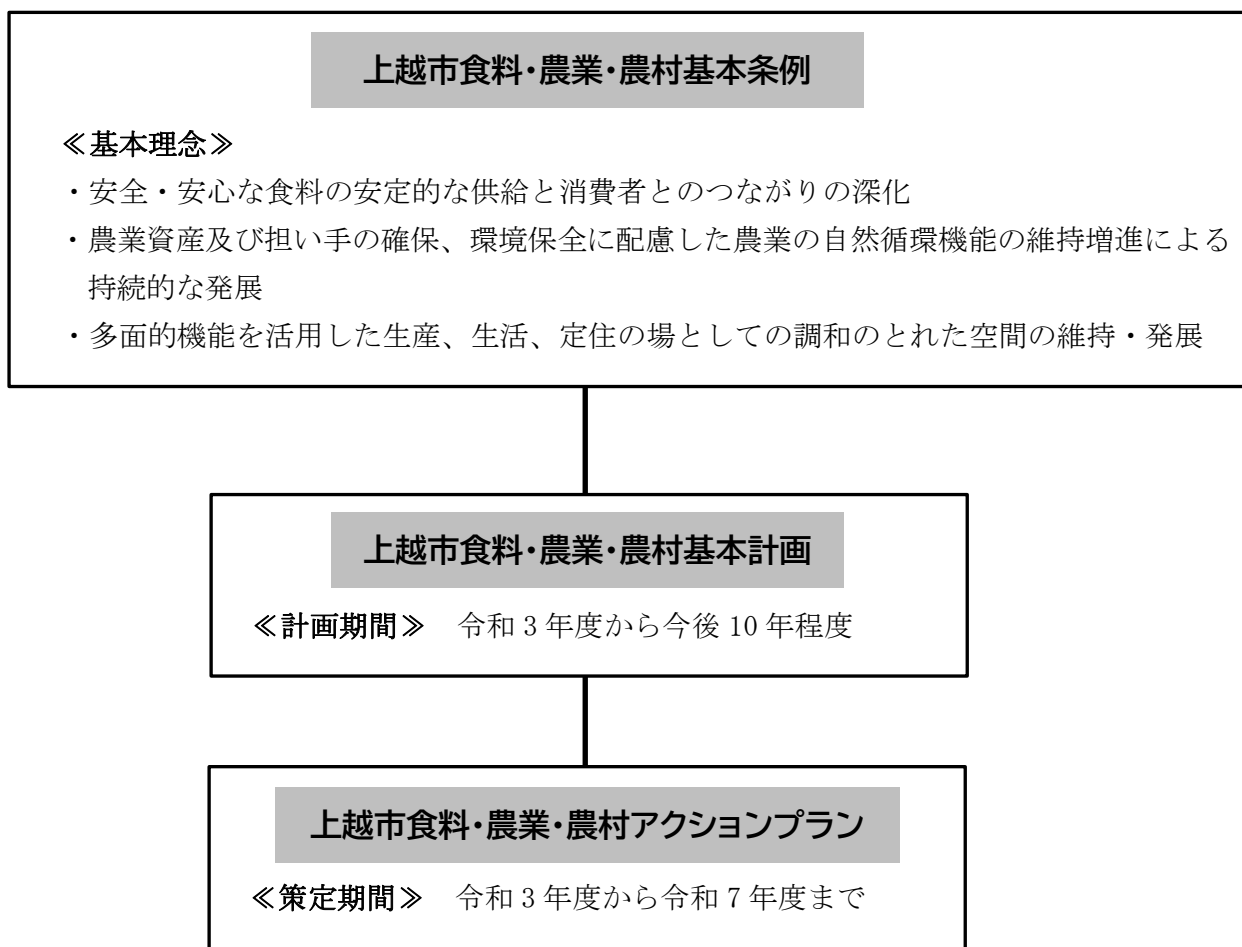
## 1 アクションプラン策定の目的

上越市では、上越市食料・農業・農村基本条例の基本理念を実現するため、上越市食料・農業・農村基本計画（以下「基本計画」という。）を策定し、食料、農業及び農村に関する各種施策を推進しています。

この基本計画に基づく施策の実効性を高めるため、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間、重点的に進める施策について、年次的に取り組む内容を具体的に示した実行計画（アクションプラン）を策定しました。

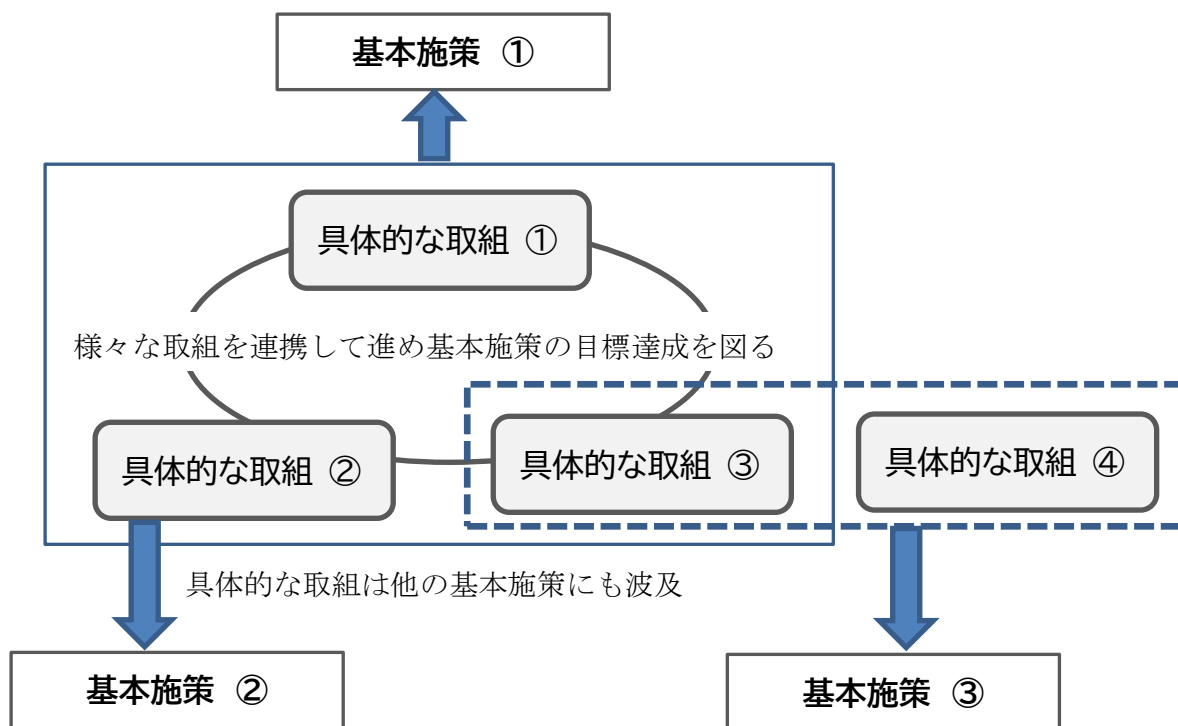
このアクションプランでは、基本計画の施策指標を「アウトカム指標（成果指標）」、アクションプランの具体的な取組を可能な限り「アウトプット指標（事業実施に直接関連する指標）」とし、アクションプランの目標の達成が、基本計画の施策指標の達成につながり、基本施策が達成されるよう設定しています。

### <アクションプランの位置付け>



## <基本施策と具体的な取組の関係(イメージ)>

アクションプランの具体的な取組は、1つの基本施策だけでなく他の基本施策にも波及することから、複数の基本施策に関連する事業は【再掲】と表記しています。

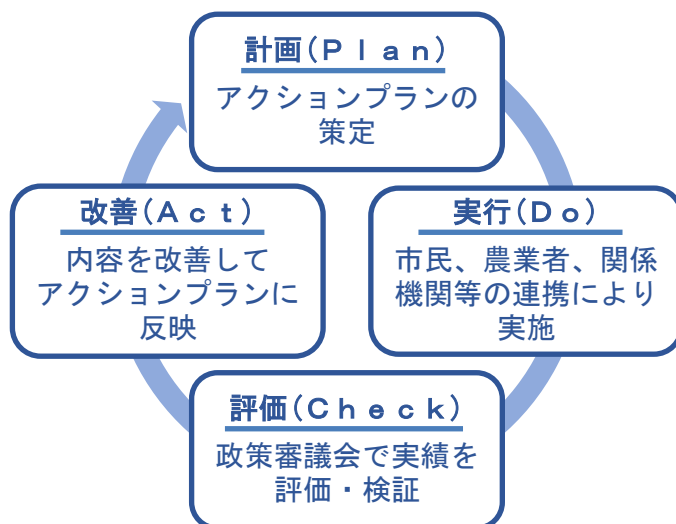


## 2 アクションプランに掲げる事業の進捗管理

アクションプランの実効性を高めるため、毎年、各事業の実績や進捗状況を的確に把握・評価し、その成果や反省を次年度の事業に活かします。

また、これらを確実に実行し、5年ごとに行うアクションプランの見直しに反映します。

## <PDCAサイクルによる評価・検証>



### 3 基本目標別の施策(アクションプラン)

#### 食料

安全・安心な食料の安定的な供給と消費者とのつながりの深化

| 基本目標1 安全・安心で高品質な食料の安定供給                                                                                          |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 基本施策 (1) 持続的かつ需要に応じた計画的な米生産の推進 (P7)                                                                              |  |
| アクションプラン：① 選ばれる米づくり<br>② 国際水準 GAP 認証制度の推進<br>③ スマート農業の推進<br>④ 米の需給情報の提供                                          |  |
| 基本施策 (2) 優良農地の維持と荒廃農地の発生防止 (P10)                                                                                 |  |
| アクションプラン：① 大区画ほ場整備の推進<br>② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化<br>③ 地域計画の推進<br>④ 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるきめ細かな活動支援               |  |
| 基本施策 (3) 気候変動や自然災害に強く、食料の安定供給と品質確保を可能とする産地づくりの推進 (P13)                                                           |  |
| アクションプラン：① 異常気象に負けない米づくり<br>② 病害虫の発生防止<br>③ 家畜伝染病の発生防止                                                           |  |
| 基本施策 (4) T P P 等新たな国際環境を踏まえた農業体制の強化 (P15)                                                                        |  |
| アクションプラン：① 上越産農産物の輸出の推進                                                                                          |  |
| 基本目標2 消費者と食・農（生産者）とのつながりの深化                                                                                      |  |
| 基本施策 (1) 消費者と生産者とのつながりの深化 (P16)                                                                                  |  |
| アクションプラン：① 農産物直売所と消費者とのつながりの強化<br>② 上越産農産物等の情報発信<br>③ 首都圏等への農産物等の販売促進<br>④ 農産物等のインターネット販売の促進<br>⑤ 都市生協組合員等との体験交流 |  |
| 基本施策 (2) ライフステージに応じた食育の推進 (P20)                                                                                  |  |
| アクションプラン：① 食育啓発イベントの開催<br>② 食育の啓発                                                                                |  |
| 基本施策 (3) 地産地消の推進 (P22)                                                                                           |  |
| アクションプラン：① 学校給食用野菜の生産・供給の拡大<br>② 上越市地産地消推進の店を通じた地産地消の推進                                                          |  |
| 基本施策 (4) 食品関連事業者との連携による食品ロスへの対応の強化 (P24)                                                                         |  |
| アクションプラン：① 食品ロス削減に向けた取組の推進<br>② 農業者等生産者への食品ロス削減に向けた啓発                                                            |  |

| 基本目標 1 力強く持続可能な農業構造の実現                                                                                   |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 基本施策 (1) 農家の意欲と誇りの醸成 (P26)                                                                               |  |
| アクションプラン：① 意欲ある農業者の紹介<br>② 儲かる農業経営モデルの紹介                                                                 |  |
| 基本施策 (2) 上越市農業の魅力発信の強化 (P28)                                                                             |  |
| アクションプラン：① SNS等を活用した上越市農業の魅力の発信                                                                          |  |
| 基本施策 (3) 新たな担い手等の確保・育成の強化 (P29)                                                                          |  |
| アクションプラン：① 新規就農イベント等での勧誘<br>② おためし農業体験の推進<br>③ 就農希望者の受入体制の強化                                             |  |
| 基本施策 (4) 強い農業経営体の育成 (P31)                                                                                |  |
| アクションプラン：① 農業版BCP（事業継続計画）の作成・周知<br>② 法人間連携の推進及び集落営農法人等の経営継続に向けた支援<br>③ 大区画ほ場整備を契機とした法人の設立<br>④ 収入保険の加入推進 |  |
| 基本施策 (5) 実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進 (P34)                                                        |  |
| アクションプラン：① 地域計画の推進【再掲】<br>② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化【再掲】                                                  |  |
| 基本目標 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化                                                                            |  |
| 基本施策 (1) 水田フル活用による米政策の着実な推進と農業者の所得向上につながる複合経営の強化 (P36)                                                   |  |
| アクションプラン：① 米の需給情報の提供【再掲】<br>② 地域最重点品目の生産拡大<br>③ 加工用ぶどうの根域制限栽培の推進                                         |  |
| 基本施策 (2) 畜産の振興 (P39)                                                                                     |  |
| アクションプラン：① 子牛の導入に対する支援<br>② 耕畜連携の推進                                                                      |  |
| 基本施策 (3) 農業生産基盤の整備 (P41)                                                                                 |  |
| アクションプラン：① 大区画ほ場整備の推進【再掲】<br>② 中山間地域におけるほ場整備の推進                                                          |  |
| 基本施策 (4) 農業現場のデジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進 (P43)                                                     |  |
| アクションプラン：① スマート農業の推進【再掲】<br>② 中山間地域の通信環境の整備                                                              |  |
| 基本施策 (5) 環境保全型農業の推進 (P45)                                                                                |  |
| アクションプラン：① 環境保全型農業の推進                                                                                    |  |

| 基本目標 1 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保                                                                                                    |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 基本施策 (1) 生活環境の整備 (P46)                                                                                                        |  |
| アクションプラン：① 市内に移住・転入を希望する新規就農者への支援<br>② 棚田地域振興協議会の運営<br>③ 棚田と棚田地域の魅力等の発信                                                       |  |
| 基本施策 (2) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保 (P48)                                                                            |  |
| アクションプラン：① 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるきめ細かな活動支援【再掲】<br>② 中山間地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた取組の推進<br>③ 多面的機能支払交付金制度の推進<br>④ 多面的機能支払交付金活動組織の広域化 |  |
| 基本施策 (3) 鳥獣被害対策の推進 (P51)                                                                                                      |  |
| アクションプラン：① 加害個体の捕獲<br>② 侵入防止柵の整備<br>③ 出没しにくい環境づくりの推進<br>④ 有害鳥獣捕獲の担い手の確保<br>⑤ 効果的なスマート捕獲の推進<br>⑥ ジビエの利用促進                      |  |
| 基本施策 (4) 農業経営や農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた防災・減災対策の推進 (P55)                                                                             |  |
| アクションプラン：① ため池ハザードマップの作成<br>② ため池廃止工事の実施<br>③ ため池防災工事の実施                                                                      |  |
| 基本目標 2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出                                                                                      |  |
| 基本施策 (1) 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大 (P57)                                                                           |  |
| アクションプラン：① 都市生協組合員等との体験交流【再掲】<br>② 首都圏等への農産物等の販売促進【再掲】<br>③ 越後田舎体験受入人数増加に向けた営業等の実施                                            |  |
| 基本施策 (2) 農福連携の推進 (P60)                                                                                                        |  |
| アクションプラン：① 農業者と福祉事業所との連携                                                                                                      |  |
| 基本施策 (3) 雪の活用や地域ならではの特産物・特産品の開発・有利販売の促進 (P61)                                                                                 |  |
| アクションプラン：① 雪室の貯蔵効果をいかした農産物等の高付加価値販売の促進、雪下・雪室野菜の販売促進<br>② 農業者等が行う農産物等のマーケティング活動への取組支援<br>③ 6次産業化の取組支援                          |  |
| 基本施策 (4) 多様なライフスタイルに応えられる農村の魅力の発信 (P64)                                                                                       |  |
| アクションプラン：① SNS等を活用した上越市農業の魅力の発信【再掲】<br>② スマート農業の推進【再掲】<br>③ 意欲ある農業者の紹介【再掲】<br>④ 儲かる農業経営モデルの紹介【再掲】<br>⑤ 新規就農イベント等での勧誘【再掲】      |  |

## 4 アクションプランの推進に対する関係者の責務・役割

基本計画に基づくアクションプランは、次の関係者が連携して事業を推進します。

### (1) 上越市の責務

- ・基本条例の趣旨の浸透を図るため市民への理解促進と合意形成を図る。
- ・基本条例に基づく基本計画にのっとり、食料・農業及び農村に関する基本的かつ総合的な施策を策定し実施する。
- ・施策を講ずるときは、国及び県と連携を深めながら、効果的な事業を実施する。
- ・農業者、農業関係団体及び事業者との連携を進め、地域の総合的な調整を図る機能を担う。

### (2) 農業者・農業関係団体の役割

- ・農業者及び農業に関する団体は、自らが安全な食料の安定的な供給及び農村におけるまちづくりの主体としての役割を担う。
- ・農業経営を継続・発展させながら、地産地消や地域内自給率の向上に資するため、食料の安定生産に努める。
- ・持続性の高い循環型農業の生産方式に取り組み、生産過程の透明性を確保し、安全な食料の生産に努める。

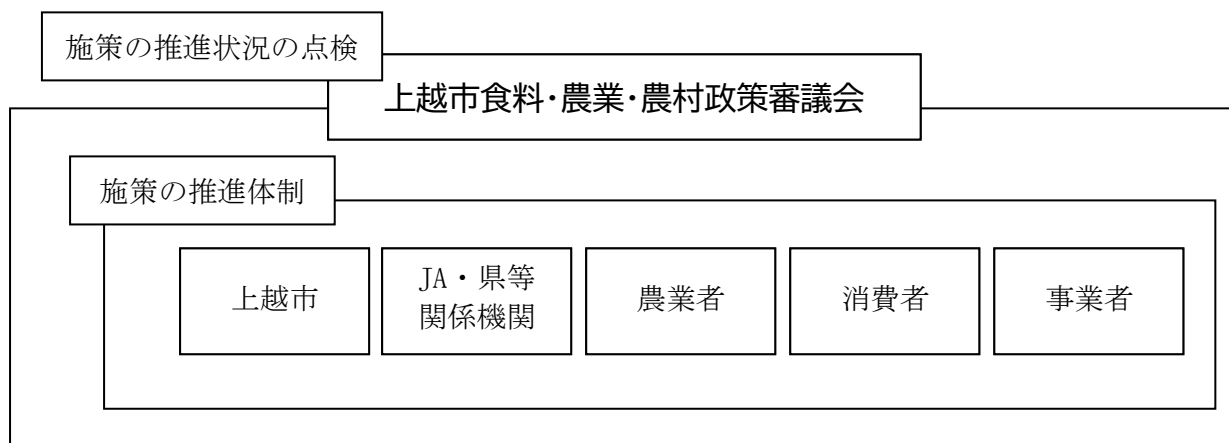
### (3) 市民の役割

- ・健康的な食生活の基である生産現場との各種交流会、農業行事等に参加するなど、食料、農業への理解と提言に努める。
- ・市民は農業都市の住民として、食品残さの循環利用や地域で生産された安全な食料への理解を深め、環境にやさしい日常生活を心がける。

### (4) 事業者の役割

- ・事業活動を行うに当たっては、食料の安全性に関心を持ち、農産物の地域内流通、地域内消費の促進に取り組むことに努める。
- ・農産物を使用する立場から、地域の特色を活かした農産物の生産、流通体制の改善などにつながる食料、農業についての各種提案に努める。

### <アクションプランの推進体制>



# 1 安全・安心で高品質な食料の安定供給

## ◆基本施策

(1) 持続的かつ需要に応じた計画的な米生産の推進

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目        |     | 現 状(R 元) | R6(見込み)                | 目 標(R12) |
|------------|-----|----------|------------------------|----------|
| コシヒカリ一等米比率 |     | 79.0%※1  | 91.1%<br>(R6.11.30 時点) | 95.0%    |
| コシヒカリ食味ランク |     | 特A       | 特A                     | 特A       |
| 上越産米の反収    | 平場  | 555 kg   | 550 kg                 | 585 kg   |
|            | 中山間 | 51 kg    | 506 kg                 | 540 kg   |
| GAP 認証取得数  |     | 5 経営体    | 4経営体                   | 15 経営体   |

※1 令和2年10月現在

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 選ばれる米づくり【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       |                       |                       |                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取 組 内 容 | <p>市場から求められる上越産米の生産に向けて、最高位の食味評価を得られるよう、県及び JA 等の関係機関と連携して、栽培技術情報を生産者へ提供する。</p> <p>&lt;令和7年度 of 取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越産米の良質で収量のとれる生産に向けて、栽培管理の徹底や有機質肥料を活用した土づくりを始めとした栽培技術等を、県及び JA 等の関係機関・団体と連携して、生産者へ情報提供する。</li> <li>・持続可能な地域農業を実現するため、作業の省力化や生産コスト低減に関する農業技術情報を収集し、生産者に提供する。</li> </ul> |                       |                       |                       |                       |
| 取組の効果   | 市場から選ばれる米づくりを進めることにより、持続可能な高品質米の産地を実現する。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |                       |                       |                       |
| 目 標 値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|         | コシヒカリ<br>食味ランク<br>特A                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | コシヒカリ<br>食味ランク<br>特A  | コシヒカリ<br>食味ランク<br>特A  | コシヒカリ<br>食味ランク<br>特A  | コシヒカリ<br>食味ランク<br>特A  |
|         | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>—                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回 | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回 | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回 | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回 |
| 実 績     | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|         | 特 A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 特 A                   | A                     | 特 A<br>(見込み)          |                       |
|         | 8回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 9回                    | 9回                    | 8回                    |                       |

| 取組項目  | ② 国際水準 GAP 認証制度の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                         |                          |                          |                          |                           |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 取組内容  | <p>県及び JA 等の関係機関と連携して、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全などの取組が、将来的に持続可能な農産物の供給の実現につながることを農業者に周知するとともに、国際水準 GAP 認証の取得補助制度を活用し、農業生産活動の適正な工程管理を推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・県及び JA 等の関係機関・団体と連携して、国際水準GAP認証の重要性や支援制度について周知する。</p> |                          |                          |                          |                           |
| 取組の効果 | 国際水準 GAP 認証の取得に取り組むことにより、生産管理の見える化や農業生産活動に潜むリスクの軽減を図るとともに、消費者・実需者が求める食品の安全や農業所得の安定・向上につながる。                                                                                                                                     |                          |                          |                          |                           |
| 目標値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                  | 令和 6 年度                  | 令和 7 年度                   |
|       | GAP認証を取得する経営体数<br>6 経営体                                                                                                                                                                                                         | GAP 認証を取得する経営体数<br>7 経営体 | GAP 認証を取得する経営体数<br>8 経営体 | GAP 認証を取得する経営体数<br>9 経営体 | GAP 認証を取得する経営体数<br>10 経営体 |
| 実績    | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                  | 令和 6 年度                  | 令和 7 年度                   |
|       | 6 経営体                                                                                                                                                                                                                           | 6 経営体                    | 4 経営体                    | 4 経営体                    |                           |

| 取組項目  | ③ スマート農業の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                              |                                |                                |                                |                                |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 取組内容  | <p>スマート農業技術を身近に感じてもらうため、「見て・触れられる」実演体験会を開催するとともに、スマート農業の実証結果に基づく効果や国・県の補助事業を紹介し、スマート農業の普及を推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・直播栽培の促進のほか、スマート農業の実演体験会を実施する。</p> <p>・国や県等の補助制度を活用し、スマート農業機械の導入を支援する。</p> <p>・スマート農業の更なる普及に向け、先端技術により農作業の負担軽減を図るドローンの導入と飛行技術の習得を支援する。</p> |                                |                                |                                |                                |
| 取組の効果 | スマート農業機械の導入により、生産コストの削減と品質の安定につながる。                                                                                                                                                                                                                                           |                                |                                |                                |                                |
| 目標値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和 4 年度                        | 令和 5 年度                        | 令和 6 年度                        | 令和 7 年度                        |
|       | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>10.0%                                                                                                                                                                                                                                                | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>20.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>30.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>40.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>50.0% |
| 実績    | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和 4 年度                        | 令和 5 年度                        | 令和 6 年度                        | 令和 7 年度                        |
|       | 15.6%                                                                                                                                                                                                                                                                         | 16.7%                          | 16.7%                          | 17.5%<br>(見込み)                 |                                |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                          |                          |                          |                          |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 取組項目  | ④ 米の需給情報の提供【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                          |                          |                          |                          |
| 取組内容  | <p>作付計画策定前に国・県の主食用米の在庫状況や米価の推移等のほか、水田活用の直接支払交付金等の各種補助制度について、関係機関と連携して、生産者へ情報提供する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年産米の生産方針等を認定方針作成者に情報提供するほか、水田活用の直接支払交付金等の補助制度の活用を促し、需要に応じた米生産に取り組む。</li> <li>・水田活用の直接支払交付金の見直しを踏まえながら、安定した農業所得を維持できる非主食用米の生産拡大に向けて、関係機関・団体と検討する。</li> </ul> |                          |                          |                          |                          |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた米生産により、適正な生産量の確保につながる。</li> <li>・国や県等の補助制度を活用し、安定した農業所得を維持する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |                          |                          |                          |                          |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和4年度                    | 令和5年度                    | 令和6年度                    | 令和7年度                    |
|       | 主食用米<br>生産面積<br>10,954ha                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 主食用米<br>生産面積<br>10,853ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,752ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,651ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,550ha |
|       | 非主食用米<br>生産面積<br>1,171ha                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 非主食用米<br>生産面積<br>1,263ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,355ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,447ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,539ha |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和4年度                    | 令和5年度                    | 令和6年度                    | 令和7年度                    |
|       | 10,447ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 10,257ha                 | 10,447ha                 | 10,724ha                 |                          |
|       | 1,762ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1,990ha                  | 1,722ha                  | 1,436ha                  |                          |

# 1 安全・安心で高品質な食料の安定供給

## ◆基本施策

(2) 優良農地の維持と荒廃農地の発生防止

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目  | 現 状(R 元) | R6(見込み)  | 目 標(R12) |
|------|----------|----------|----------|
| 農地面積 | 16,900ha | 16,600ha | 16,700ha |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 大区画ほ場整備の推進【農林水産整備課】                                                                                                                                                                                                                                        |                            |                            |                            |                            |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>地域から「新たに大区画化の基盤整備を行いたい」との要望も多数出ていることから、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けた十分な予算確保を図りつつ、ほ場の大区画化、汎用化による農業経営の競争力強化を推進していく。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越地域振興局及び関係土地改良区と連携し、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けて、関係機関への要望活動を行っていく。</li> </ul> |                            |                            |                            |                            |
| 取組の効果   | <p>基盤整備事業の実施により、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を進め、農地を良好かつ安定的に次世代へ継承できる。</p>                                                                                                                                                                                         |                            |                            |                            |                            |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和 4 年度                    | 令和 5 年度                    | 令和 6 年度                    | 令和 7 年度                    |
|         | 1ha 区画以上のほ場整備面積<br>4,909ha                                                                                                                                                                                                                                   | 1ha 区画以上のほ場整備面積<br>5,879ha | 1ha 区画以上のほ場整備面積<br>6,014ha | 1ha 区画以上のほ場整備面積<br>6,068ha | 1ha 区画以上のほ場整備面積<br>6,148ha |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和 4 年度                    | 令和 5 年度                    | 令和 6 年度                    | 令和 7 年度                    |
|         | 5,702ha                                                                                                                                                                                                                                                      | 5,923ha                    | 5,923ha                    | 6,049ha                    |                            |

| 取組項目  | ② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化【農政課】                                                                                                                                                                                                                 |                         |                         |                         |                         |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 取組内容  | <p>関係機関・団体と連携して、農地中間管理事業の活用促進に向けた周知を図るとともに、事業実施を交付要件とする機構集積協力金を活用し、担い手への農地の集積と集約化を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業委員会事務局と連携し、農地中間管理事業の円滑な運用を通して、担い手への農地集積、担い手間の利用権の交換による農地集約化に取り組む。また、機構集積協力金の事業周知を行い、農地中間管理事業の推進、農地集積の加速化に取り組む。</p> |                         |                         |                         |                         |
| 取組の効果 | 担い手への農地の集積・集約化が進むことにより、経営基盤の強化と生産コストの低減が図られるとともに、次世代に向けた農地の保全につながる。                                                                                                                                                                            |                         |                         |                         |                         |
| 目標値   | 令和3年度<br>農地集積率<br>70.0%                                                                                                                                                                                                                        | 令和4年度<br>農地集積率<br>72.5% | 令和5年度<br>農地集積率<br>75.0% | 令和6年度<br>農地集積率<br>77.5% | 令和7年度<br>農地集積率<br>80.0% |
| 実績    | 令和3年度<br>71.5%                                                                                                                                                                                                                                 | 令和4年度<br>73.4%          | 令和5年度<br>75.4%          | 令和6年度<br>79.1%<br>(見込み) | 令和7年度                   |

| 取組項目  | ③地域計画の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                   |                                           |                              |                               |            |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------|
| 取組内容  | <p>高齢化や人口減少が急速に進む中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が懸念されることから、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業経営基盤強化促進法の改正に基づき、令和6年度に策定した地域計画について、適宜、農業者による協議の場を開催し、同計画の実行に向けた話し合いを行い、地域の実情に応じた地域計画の見直しを行う。</p> |                                           |                              |                               |            |
| 取組の効果 | 将来の地域農業の在り方や農地の担い手を明確化した「地域計画」に基づき、農地の集積・集約化を推進することにより、次世代に農地を着実に引き継ぐ。                                                                                                                                                          |                                           |                              |                               |            |
| 目標値   | 令和3年度<br>人・農地プラン<br>の実質化が完了した地区<br>498 組織                                                                                                                                                                                       | 令和4年度<br>人・農地プラン<br>の実質化が完了した地区<br>497 組織 | 令和5年度<br>地域計画を策定した地区<br>9 地区 | 令和6年度<br>地域計画を策定した地区<br>16 地区 | 令和7年度      |
| 実績    | 令和3年度<br>495組織                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度<br>496 組織                           | 令和5年度<br>5 地区                | 令和6年度<br>16 地区                | 令和7年度<br>— |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                            |                              |                              |                |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|
| 取組項目  | ④ 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるきめ細かな活動支援<br>【農政課・農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                            |                              |                              |                |
| 取組内容  | <p>中山間地域の農地の保全や所得向上に向けて、中山間地域等直接支払交付金や中山間地域振興作物生産拡大事業、緊急消雪促進対策事業などに取り組むとともに、中山間地域の農地を保全する中核を担う農業振興公社や法人組織等への経営指導を行う。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払交付金第6期対策への移行や、「将来ビジョン」に掲げた取組をサポートするとともに、そば・山菜等の振興作物の栽培指導等や、春先の消雪促進対策への支援を継続する。</li> <li>・担い手育成協議会や関係機関と連携し、生産組織や農業者等への農業経営に関する指導、助言を行う。</li> </ul> |                            |                              |                              |                |
| 取組の効果 | 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域において、農業生産活動を維持することで、多面的機能の確保と農地の保全が図られる。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |                              |                              |                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度                      | 令和5年度                        | 令和6年度                        | 令和7年度          |
|       | 集落の将来像や体制整備に向けた話し合いのコーディネート                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                            | 集落の将来像実現に向けた支援制度の提案や取組のサポート  |                              |                |
|       | 取組集落数<br>221集落                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 取組集落数<br>221集落             | 取組集落数<br>221集落               | 取組集落数<br>221集落               | 取組集落数<br>221集落 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度                      | 令和5年度                        | 令和6年度                        | 令和7年度          |
|       | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導を行い地域・農業者に寄り添って支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ479回 | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ1,165回 | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ1,516回 |                |
|       | 226集落                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 236集落                      | 237集落                        | 239集落                        |                |

# 1 安全・安心で高品質な食料の安定供給

## ◆基本施策

(3) 気候変動や自然災害に強く、食料の安定供給と品質確保を可能とする産地づくりの推進

## ◆具体的な取組

| 取組項目  | ① 異常気象に負けない米づくり【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                |                                                |                                                |                                                |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 取組内容  | <p>県及びJA等の関係機関・団体と連携し、気候変動や自然災害等に関する情報の把握に努め、フェーン現象や台風等の異常気象等の発生が予想される場合は、速やかに注意喚起を行う。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及びJA等の関係機関・団体と連携し、気候変動の予測を踏まえた栽培管理等の情報を適期に提供する。</li> <li>・異常気象等の発生が予想される場合は、メールや防災行政無線等を活用し、速やかに注意喚起を行う。</li> </ul> |                                                |                                                |                                                |                                                |
| 取組の効果 | <p>定期的な栽培技術情報の提供に加え、気候変動予測による栽培管理情報を適期に行うことにより、高品質米の安定した生産につながる。</p>                                                                                                                                                                                                              |                                                |                                                |                                                |                                                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和4年度                                          | 令和5年度                                          | 令和6年度                                          | 令和7年度                                          |
|       | コシヒカリ<br>一等米比率<br>80.6%                                                                                                                                                                                                                                                           | コシヒカリ<br>一等米比率<br>82.2%                        | コシヒカリ<br>一等米比率<br>83.8%                        | コシヒカリ<br>一等米比率<br>85.4%                        | コシヒカリ<br>一等米比率<br>87.0%                        |
|       | 上越産米の反収<br>(平場)<br>553.5kg<br>(中山間)<br>509.4kg                                                                                                                                                                                                                                    | 上越産米の反収<br>(平場)<br>557.0kg<br>(中山間)<br>512.8kg | 上越産米の反収<br>(平場)<br>560.5kg<br>(中山間)<br>516.2kg | 上越産米の反収<br>(平場)<br>564.0kg<br>(中山間)<br>519.6kg | 上越産米の反収<br>(平場)<br>567.5kg<br>(中山間)<br>523.9kg |
|       | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>—                                                                                                                                                                                                                                                              | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回                          | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回                          | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回                          | 栽培技術情報<br>の発送回数<br>8回                          |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和4年度                                          | 令和5年度                                          | 令和6年度                                          | 令和7年度                                          |
|       | 91.3%                                                                                                                                                                                                                                                                             | 67.0%                                          | 5.9%                                           | 91.1%<br>(R6.11.30時点)                          |                                                |
|       | (平場)<br>553.0 kg<br>(中山間)<br>509.4 kg                                                                                                                                                                                                                                             | (平場)<br>555.0 kg<br>(中山間)<br>510.0 kg          | (平場)<br>553.0 kg<br>(中山間)<br>508.0 kg          | (平場)<br>550.0 kg<br>(中山間)<br>505.0 kg          |                                                |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 9回                                             | 9回                                             | 8回                                             |                                                |

|       |                                                                                                                                                                               |                          |                                |                          |                          |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 取組項目  | ② 病害虫の発生防止【農政課】                                                                                                                                                               |                          |                                |                          |                          |
| 取組内容  | <p>NOSAI及び県等の関係機関・団体と連携し、病害虫の発生状況を調査するとともに、発生状況を踏まえた防除技術を生産者へ情報提供する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・上越市病害虫防除協議会において、病害虫の発生予察調査を実施し、関係機関と連携しながらより多くの生産者にその結果や防除技術を周知する。</p> |                          |                                |                          |                          |
| 取組の効果 | 病害虫の発生状況や防除技術情報を周知することにより、農作物への被害を防止し、良質な農作物の生産につながる。                                                                                                                         |                          |                                |                          |                          |
| 目標値   | 令和3年度<br>斑点米発生率<br>－％                                                                                                                                                         | 令和4年度<br>斑点米発生率<br>0.98％ | 令和5年度<br>斑点米発生率<br>0.98％       | 令和6年度<br>斑点米発生率<br>0.98％ | 令和7年度<br>斑点米発生率<br>0.98％ |
| 実績    | 令和3年度<br>0.83％                                                                                                                                                                | 令和4年度<br>0.86％           | 令和5年度<br><del>0.26</del> 0.23％ | 令和6年度<br>2.16％           | 令和7年度                    |

<実績修正理由> 令和5年度に算出した数値と異なった数値が記載されていたため。(誤記載)

|       |                                                                                                                                                                                                                     |                        |                        |                        |                        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 取組項目  | ③ 家畜伝染病の発生防止【農政課】                                                                                                                                                                                                   |                        |                        |                        |                        |
| 取組内容  | <p>県及びJA等の関係機関・団体と連携して、家畜伝染病などの発生状況や防疫対策を情報提供するとともに、伝染病予防注射や畜舎消毒等に要する経費を支援する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・県及びJA等の関係機関・団体と連携して、家畜伝染病の発生情報や防疫対策に関する情報を生産者へ周知する。</p> <p>・衛生的な生産基盤を確保するため、伝染病予防注射に要する経費を支援する。</p> |                        |                        |                        |                        |
| 取組の効果 | 家畜伝染病の発生状況や防疫対策を周知することにより、衛生面での意識が高まり、家畜伝染病の発生を抑止し、畜産経営の安定化につながる。                                                                                                                                                   |                        |                        |                        |                        |
| 目標値   | 令和3年度<br>予防接種率<br>100％                                                                                                                                                                                              | 令和4年度<br>予防接種率<br>100％ | 令和5年度<br>予防接種率<br>100％ | 令和6年度<br>予防接種率<br>100％ | 令和7年度<br>予防接種率<br>100％ |
|       | 家畜伝染病の<br>発生件数<br>0件                                                                                                                                                                                                | 家畜伝染病の<br>発生件数<br>0件   | 家畜伝染病の<br>発生件数<br>0件   | 家畜伝染病の<br>発生件数<br>0件   | 家畜伝染病の<br>発生件数<br>0件   |
| 実績    | 令和3年度<br>100％                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度<br>100％          | 令和5年度<br>86.0％         | 令和6年度<br>100％<br>(見込み) | 令和7年度                  |
|       | 0件                                                                                                                                                                                                                  | 1件                     | 1件                     | 1件<br>(見込み)            |                        |

# 1 安全・安心で高品質な食料の安定供給

## ◆基本施策

(4) TPP 等新たな国際環境を踏まえた農業体制の強化

## ◆具体的な取組

| 取組項目  | ① 上越産農産物の輸出の推進【農政課・農村振興課】                                                                                                                                                                                   |                       |                       |                       |                       |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取組内容  | <p>TPP等の国際的な経済連携に対応するため、上越産農産物の新たな市場の開拓に向けて、水田活用の直接支払交付金を活用し、輸出用米の生産を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・県や上越市農業再生協議会、JA等の関係機関・団体と連携して、海外における日本産の米の需要などに関する情報収集、販路開拓に必要な取組の検討及び推進を行うことを目的に研究会を設置する。</p> |                       |                       |                       |                       |
| 取組の効果 | 海外に販路を拡大することにより、経営基盤が強化され、農業所得の向上につながる。                                                                                                                                                                     |                       |                       |                       |                       |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|       | 輸出用米<br>作付面積<br>120ha                                                                                                                                                                                       | 輸出用米<br>作付面積<br>135ha | 輸出用米<br>作付面積<br>150ha | 輸出用米<br>作付面積<br>165ha | 輸出用米<br>作付面積<br>180ha |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|       | 92ha                                                                                                                                                                                                        | 98ha                  | 95ha                  | 117ha                 |                       |

## 2 消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化

### ◆基本施策

#### (1) 消費者と生産者とのつながりの深化

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目            | 現 状(R 元)     | R6(見込み)       | 目 標(R12)      |
|----------------|--------------|---------------|---------------|
| 農産物直売所販売額※     | 9 億 3,900 万円 | 11 億 1,423 万円 | 10 億 7,700 万円 |
| 都市生協組合員の体験交流人数 | 294 人        | 363 人         | 350 人         |

※新潟県農産物直売所調査結果(調査は隔年実施)

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 農産物直売所と消費者とのつながりの強化【農村振興課】                                                                             |              |              |              |                               |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------------|
| 取 組 内 容 | 市内の農産物直売所や、その取扱商品に関する消費者へのPRを継続的に行う。<br><令和 7 年度の取組内容><br>・市内農産物直売所と連携して、「上越直売所祭り」を開催し、市内農産物直売所の利用促進を行う。 |              |              |              |                               |
| 取組の効果   | ・事業を契機に、消費者から農産物直売所の魅力を体感してもらうことで、農産物直売所の利用拡大・販売額向上につながる。                                                |              |              |              |                               |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                  | 令和 4 年度      | 令和 5 年度      | 令和 6 年度      | 令和 7 年度                       |
|         | 参加者数<br>10 人                                                                                             | 参加者数<br>10 人 | 参加者数<br>50 人 | 参加者数<br>50 人 | 参加者数<br><del>50 人</del> 200 人 |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                  | 令和 4 年度      | 令和 5 年度      | 令和 6 年度      | 令和 7 年度                       |
|         | 7 人                                                                                                      | 33 人         | 60 人         | 165 人        |                               |

<目標修正理由> 令和 6 年度実績が目標値を大幅に上回ったため、新たな目標値を設定したもの。

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                         |                         |                              |                         |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|-------------------------|
| 取組項目  | ② 上越産農産物等の情報発信【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                         |                         |                              |                         |
| 取組内容  | <p>「上越野菜」を始めとした、上越産農産物等の消費者へのPR、販売促進及び市内農産物直売所への誘客を図るため、上越産農産物等に関する情報発信を強化する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・「上越野菜」を始めとした、上越産農産物等をPR・販売促進するイベント、市内の実需者と農業者等をつなぐ事業など、上越産農産物等に関する情報を市ホームページへの掲載、Facebook や YouTube 等のSNSでの発信、マスコミへの情報提供のほか、市内の農産物直売所等へのパンフレット配付・設置、学校給食における「上越野菜」の日の実施などあらゆる機会を活用し、積極的に発信する。</p> |                         |                         |                              |                         |
| 取組の効果 | 農産物直売所の利用促進が図られるとともに、生産者の販路拡大、所得の向上につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                         |                         |                         |                              |                         |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和4年度                   | 令和5年度                   | 令和6年度                        | 令和7年度                   |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | Facebookでの情報発信回数<br>24回 | Facebookでの情報発信回数<br>24回 | Facebookでの情報発信回数<br>24回      | Facebookでの情報発信回数<br>36回 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和4年度                   | 令和5年度                   | 令和6年度                        | 令和7年度                   |
|       | Facebookでの情報発信回数<br>25回                                                                                                                                                                                                                                                                                           | Facebookでの情報発信回数<br>28回 | Facebookでの情報発信回数<br>24回 | Facebookでの情報発信回数<br>33回(見込み) |                         |

<目標修正理由> 令和6年度実績が目標値を上回ったため、新たな目標値を設定したもの。

| 取組項目  | ③ 首都圏等への農産物等の販売促進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                 |                                                 |                                                   |                                                                 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 取組内容  | <p>首都圏等の大消費地に向けた販売促進活動を支援する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏マルシェや商談会、販売促進イベントへの参加など、意欲ある農業者等が自ら取り組む販売促進活動を支援する。</li> <li>・農業者等が行う営業活動や広告宣伝など、農林水産物等のマーケティング活動に必要な経費の一部を支援する。</li> <li>・ふるさと納税制度を活用し、当市の様々な魅力ある農産物等を全国の消費者にPRする。</li> </ul> |                                                 |                                                 |                                                   |                                                                 |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越産品が首都圏等の消費者の目に継続的に触れる環境が生まれる。</li> <li>・生産者が消費者や実需者のニーズを直接把握し、ニーズに基づく農産物や加工品の生産ができ、生産者の所得向上につながる。</li> <li>・ふるさと納税制度を通して、当市や当市の農産物等の知名度向上や価値、魅力をPRすることにより、来訪者の増加や農産物等の需要拡大につながる。</li> </ul>                                                |                                                 |                                                 |                                                   |                                                                 |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                                           | 令和5年度                                           | 令和6年度                                             | 令和7年度                                                           |
|       | 参加事業者数<br>5事業者                                                                                                                                                                                                                                                                       | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者 | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者 | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者   | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者                 |
| 実績    | —                                                                                                                                                                                                                                                                                    | —                                               | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>87,500千円          | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>250,000千円           | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br><del>250,000千円</del><br>500,000千円 |
|       | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                                           | 令和5年度                                           | 令和6年度                                             | 令和7年度                                                           |
| 実績    | 2事業者                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5事業者                                            | 7事業者                                            | 5事業者                                              |                                                                 |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>60,433千円          | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>101,428千円         | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>356,304千円(R6.12末まで) |                                                                 |

※ふるさと納税の寄附額に占める農林水産物等の返礼品に対する寄附目標を50%と設定

※令和5年度の目標値は、上越市第7次総合計画で設定した成果指標175,000千円の50%

<目標修正理由>

※令和6、7年度の目標値は、各年度予算におけるふるさと上越応援寄附金の目標値の50%

| 取組項目  | ④ 農産物等のインターネット販売の促進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                      |                                      |                                      |                                      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 取組内容  | <p>意欲ある農業者等が取り組むインターネットを活用した販売促進活動への支援を行う。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家を講師に招き、ネットショップにおける広告方法やSNSの活用方法などを学ぶ講座を開催する。</li> <li>・インターネット販売などに関する課題や悩み等を解決するため、専門家による個別相談会を開催する。</li> <li>・マーケティング活動支援事業補助金により、農業者等が自ら行う営業活動や広告宣伝等を支援する。</li> </ul> |                                      |                                      |                                      |                                      |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用が急増しているネット販売への農業者、事業者の参入が増える。</li> <li>・市内農産物等の販売拡大及び販路開拓につながる。</li> <li>・適正希望販売価格の確立、生産者の所得向上につながる。</li> <li>・ふるさと納税の登録事業者及び登録商品数が増加し、ふるさと納税の寄附額の増加につながる。</li> </ul>                                                                              |                                      |                                      |                                      |                                      |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和4年度                                | 令和5年度                                | 令和6年度                                | 令和7年度                                |
|       | インターネットショッピングモールへの新規出店<br>農業者数<br>25事業者                                                                                                                                                                                                                                                      | インターネットを活用し、新たに販売促進に取り組む農業者数<br>3事業者 | インターネットを活用し、新たに販売促進に取り組む農業者数<br>3事業者 | インターネットを活用し、新たに販売促進に取り組む農業者数<br>3事業者 | インターネットを活用し、新たに販売促進に取り組む農業者数<br>3事業者 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和4年度                                | 令和5年度                                | 令和6年度                                | 令和7年度                                |
|       | 19事業者                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 3事業者                                 | 1事業者                                 | 1事業者                                 |                                      |

| 取組項目  | ⑤都市生協組合員等との体験交流【農村振興課】                                                                                                                                                  |                           |                           |                           |                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|
| 取組内容  | <p>都市生協組合員等との農作業体験交流やオンライン交流を行う。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市生協組合員と農業者等との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。</li> </ul> |                           |                           |                           |                   |
| 取組の効果 | <p>首都圏への販路拡大に向け、都市生協を通じ、交流することにより、当市の優れた農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進が期待できる。</p>                                                                                              |                           |                           |                           |                   |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                   | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度             |
|       | 体験交流会参加者数<br>330人                                                                                                                                                       | 体験交流会参加者数<br>330人         | 体験交流会参加者数<br>350人         | 体験交流会参加者数<br>350人         | 体験交流会参加者数<br>350人 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                   | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度             |
|       | オンライン交流会参加組数<br>143組                                                                                                                                                    | 体験交流会オンライン交流会参加者数<br>108人 | 体験交流会オンライン交流会参加者数<br>380人 | 体験交流会オンライン交流会参加者数<br>363人 |                   |

※令和5年度の実績人数を精査し13人増加(367人→380人)

## 2 消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化

### ◆基本施策

(2) ライフステージに応じた食育の推進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                             | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|---------------------------------|----------|---------|----------|
| 食育に関心を持っている市民の割合<br>(食育市民アンケート) | 76.9%    | -       | 90.0%    |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 食育啓発イベント実践セミナーの開催【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                   |                                     |                                     |                                               |                                               |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>食に関する講演会や食体験を通じて、市民が食への関心を高めるとともに、家族や自らの食生活を考え、食育の実践の環を広げるため、「食育啓発イベント実践セミナー」を開催する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の食育関係団体や庁内食育推進関係課と連携して、食に関する体験活動やパネル展示などを内容とした食育啓発イベント実践セミナーを開催し、自分や家族の食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会とする。</li> </ul> |                                     |                                     |                                               |                                               |
| 取組の効果   | <ul style="list-style-type: none"> <li>食体験など楽しみながら「食」を学ぶことにより、食への関心が高まる。</li> <li>食育実践セミナー・食育啓発イベントに参加した団体が、お互いの活動を知り、相互連携が図られ、市内の食育活動の促進が期待できる。</li> </ul>                                                                                                                |                                     |                                     |                                               |                                               |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>食育実践<br>セミナーの開催<br>1 回/年                                                                                                                                                                                                                                        | 令和 4 年度<br>食育実践<br>セミナーの開催<br>1 回/年 | 令和 5 年度<br>食育実践<br>セミナーの開催<br>1 回/年 | 令和 6 年度<br>食育啓発イベン<br>ト実践<br>セミナーの開催<br>1 回/年 | 令和 7 年度<br>食育啓発イベン<br>ト実践<br>セミナーの開催<br>1 回/年 |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>1 回<br>「食育実践セミナー<br>Web 版」として実施                                                                                                                                                                                                                                 | 令和 4 年度<br>1 回                      | 令和 5 年度<br>1 回                      | 令和 6 年度<br>1 回                                | 令和 7 年度                                       |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                     |                           |                     |                           |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|
| 取組項目  | ② 食育の啓発【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |                           |                     |                           |
| 取組内容  | <p>第4次上越市食育推進計画に基づき、全市民運動として食育を推進するため、年間を通じて、ホームページやSNS等で食育に関する情報を発信し、食育の「実践」の定着に向けた取組を強化する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月の食育月間にあわせて、食育関係団体と連携し、食育推進事業を行う。</li> <li>・市ホームページや料理レシピサイト「クックパッド」、Instagramで栄養や健康、食文化、市内食育関係団体の事業などの情報を発信する。</li> <li>・家庭などで実践できる郷土料理や旬の食材を使用した料理の紹介のためのレシピをクックパッドに掲載する。</li> </ul> |                     |                           |                     |                           |
| 取組の効果 | 6月の食育月間にあわせて、子どもを通じた食育の啓発を行うことにより、家庭内での食育実践につながる。また、年間を通じてホームページやSNS等で情報発信することにより、市民の食育への関心が高まる。                                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                           |                     |                           |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年度               | 令和5年度                     | 令和6年度               | 令和7年度                     |
|       | 食育に関心を持っている市民の割合<br>79.5%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | —                   | 食育に関心を持っている市民の割合<br>82.1% | —                   | 食育に関心を持っている市民の割合<br>84.7% |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 食育情報の発信回数<br>4回以上/月 | 食育情報の発信回数<br>4回以上/月       | 食育情報の発信回数<br>4回以上/月 | 食育情報の発信回数<br>4回以上/月       |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年度               | 令和5年度                     | 令和6年度               | 令和7年度                     |
|       | 77.7%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | —                   | 70.8%                     | —                   |                           |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 4回/月                | 4回/月                      | 4回/月                |                           |

※食育市民アンケートを2年に1回実施することから、隔年での目標値としている。

## 2 消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化

### ◆基本施策

#### (3) 地産地消の推進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目             | 現 状(R 元) | R6(見込み)           | 目 標(R12) |
|-----------------|----------|-------------------|----------|
| 学校給食への地場産野菜の使用率 | 17.6%    | 14.8%<br>(2 学期時点) | 25.0%    |
| 地産地消推進の店(認定店)   | 167 軒    | 168軒(見込)          | 190 軒    |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 学校給食野菜の生産・供給の拡大【農政課】                                                                                                                                                                                                                                          |                                  |                                  |                                  |                                  |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>学校給食における地場産野菜の使用率の向上を図るため、園芸作物の生産拡大を支援するとともに、安定した供給体制を維持する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食野菜の生産者や供給に携わる関係者と課題を共有するとともに、課題の解決を前進させるための検討を行う。</li> <li>・地場産野菜の生産量を確保するため、生産者や関係者と連携しながら、園芸作物の生産拡大を図る。</li> </ul> |                                  |                                  |                                  |                                  |
| 取組の効果   | 学校給食で地場産野菜を使用することにより、子供たちが地域の自然や農業への理解を深め、より深く郷土愛を育むことにつながる。                                                                                                                                                                                                    |                                  |                                  |                                  |                                  |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度                          | 令和 5 年度                          | 令和 6 年度                          | 令和 7 年度                          |
|         | 学校給食への<br>地場産野菜の<br>使用率<br>13.3%                                                                                                                                                                                                                                | 学校給食への<br>地場産野菜の<br>使用率<br>14.7% | 学校給食への<br>地場産野菜の<br>使用率<br>16.0% | 学校給食への<br>地場産野菜の<br>使用率<br>17.3% | 学校給食への<br>地場産野菜の<br>使用率<br>20.0% |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度                          | 令和 5 年度                          | 令和 6 年度                          | 令和 7 年度                          |
|         | 18.1%                                                                                                                                                                                                                                                           | 12.6%                            | 13.4%                            | 14.8%<br>(2 学期時点)                |                                  |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                         |                         |                         |                         |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 取組項目  | ② 上越市地産地消推進の店を通じた地産地消の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                         |                         |                         |                         |
| 取組内容  | <p>上越産品の生産及び消費拡大、郷土における食文化の継承並びに食料自給率の向上を図るため、上越産品を積極的に取り扱う市内の小売店・飲食店などを「地産地消推進の店」「プレミアム認定店」に認定し、地産地消推進キャンペーンなどの事業を実施する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消推進の店の新規募集を行うとともに、地産地消推進の店を市ホームページや Instagram に掲載して、市民や観光客に向けて地産地消推進の店の周知を行う。</li> <li>・地産地消推進の店と協力して、上越産品の生産及び消費拡大につながるキャンペーンを実施する。</li> <li>・地産地消推進の店ロゴマークを活用した PR を促進する。</li> </ul> |                                         |                         |                         |                         |
| 取組の効果 | <p>地産地消推進キャンペーンなどの事業を実施することで、上越産品を市民や観光客へ周知するとともに、市内の小売店・飲食店等の地産地消に対する理解が深まり、認定店の増加や上越産品の生産及び消費の拡大につながる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                         |                         |                         |                         |
| 目標値   | 令和3年度<br>事業実施回数<br>1回/年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度<br>事業実施回数<br>1回/年                 | 令和5年度<br>事業実施回数<br>1回/年 | 令和6年度<br>事業実施回数<br>1回/年 | 令和7年度<br>事業実施回数<br>1回/年 |
|       | 地産地消推進の店(認定店)<br>172軒                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 地産地消推進の店(認定店)<br>172軒<br>プレミアム認定店 25軒以上 | 地産地消推進の店(認定店)<br>174軒   | 地産地消推進の店(認定店)<br>176軒   | 地産地消推進の店(認定店)<br>178軒   |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度                                   | 令和5年度                   | 令和6年度                   | 令和7年度                   |
|       | 1回/年<br>(地産地消推進キャンペーン)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1回/年<br>(地産地消推進キャンペーン)                  | 1回/年<br>(地産地消推進キャンペーン)  | 1回/年<br>(地産地消推進キャンペーン)  |                         |
|       | 173軒                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 174<br>プレミアム認定店<br>16軒                  | 169軒                    | 168軒<br>(見込)            |                         |

## 2 消費者と食・農(生産者)とのつながりの深化

### ◆基本施策

(4) 食品関連事業者との連携による食品ロスへの対応の強化

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                                   | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|---------------------------------------|----------|---------|----------|
| 食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民の割合(食育市民アンケート) | 85.2%    | -       | 90.0%    |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 食品ロス削減に向けた取組の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                 |                                                                               |                                 |                                                                               |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>外食における食べ残しが多く発生している場面として、特に宴会時が挙げられることから、市民の自発的行動として「宴会時の食べ切り運動(20・10 運動)」を呼び掛け、食品ロスの削減に取り組む。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宴会時の食べ切り運動(20・10 運動)」を市ホームページや広報により周知する。</li> <li>・食育関係団体や庁内関係課と連携し、食育実啓発イベント等のイベントにおいて、市民に対し食品ロス削減に向けた取組を紹介する。</li> </ul> |                                 |                                                                               |                                 |                                                                               |
| 取組の効果   | <p>食品ロス削減に向けた市独自の施策である「宴会時の食べ切り運動(20・10 運動)」のほか、家庭における食品ロス削減の取組を呼び掛けることにより、食品ロス削減を認識し、日常生活においても食品ロス削減を意識した行動につながる効果が期待できる。</p>                                                                                                                                                                       |                                 |                                                                               |                                 |                                                                               |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>啓発回数<br>3 回/年以上<br>食品ロス削減の<br>ために何らかの<br>行動をしている<br>市民の割合<br>86.2% ※                                                                                                                                                                                                                      | 令和 4 年度<br>啓発回数<br>3 回/年以上<br>- | 令和 5 年度<br>啓発回数<br>3 回/年以上<br>食品ロス削減の<br>ために何らかの<br>行動をしている<br>市民の割合<br>92%以上 | 令和 6 年度<br>啓発回数<br>3 回/年以上<br>- | 令和 7 年度<br>啓発回数<br>3 回/年以上<br>食品ロス削減の<br>ために何らかの<br>行動をしている<br>市民の割合<br>92%以上 |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                 |                                                                               |                                 |                                                                               |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>3 回/年<br>91.1% ※                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和 4 年度<br>3 回/年<br>-           | 令和 5 年度<br>4 回/年<br>90.5%                                                     | 令和 6 年度<br>3 回/年<br>-           | 令和 7 年度                                                                       |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                 |                                                                               |                                 |                                                                               |

※食育市民アンケートを 2 年に 1 回実施することから、隔年での目標値としている。

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |                |                |                |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 取組項目  | ② 農業者等生産者への食品ロス削減に向けた啓発【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |                |                |                |
| 取組内容  | <p>農産物等で商品として出荷できない規格外品を食品加工や学校給食などでの使用や、食品関連事業者等が行う取組が食品ロス削減につながることから、食品の製造、販売、外食産業と連携して、食品ロス削減に取り組む。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙や市ホームページ「上越の食育」及び「上越市農業なび」等において、農業者や食品関連事業者等に対し、製造段階における食品ロス削減についての啓発を行う。</li> <li>・NPO 法人や食品関連事業者等が行う食品ロス削減につながる取組を市ホームページや SNS、食育イベント等を活用し、農業者等生産者へ呼び掛けや周知を行う。</li> </ul> |                |                |                |                |
| 取組の効果 | <p>味には問題がないのに、形が悪いなどの理由から捨てられてしまう農産物等を有効活用することは、生産者の所得につながり、加工業者にとっても安く原材料を仕入れることができるメリットがあるほか、そこに従事する人が食品ロス削減を意識した行動をとることにつながることを期待される。</p>                                                                                                                                                                                                                |                |                |                |                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 啓発回数<br>1回/年以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 啓発回数<br>1回/年以上 | 啓発回数<br>1回/年以上 | 啓発回数<br>1回/年以上 | 啓発回数<br>1回/年以上 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 0回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1回             | 1回             | 1回<br>(見込)     |                |

# 1 力強く持続可能な農業構造の実現

## ◆基本施策

### (1) 農家の意欲と誇りの醸成

## ◆具体的な取組

| 取組項目  | ① 意欲ある農業者の紹介【農政課】                                                                                                                                                                                                                      |                           |                           |                           |                           |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 取組内容  | <p>市内で農林業に積極的に取り組む人物から、農業の魅力ややりがいについて聞き取り、上越市農業ポータルサイト「上越市農業なび」を通じて紹介し、就農のきっかけや農林業の魅力などについて発信する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間4人以上の農林水産業者を紹介し、作業の様子やライフスタイルなどを紹介して、担い手の確保の一助を図る。</li> </ul> |                           |                           |                           |                           |
| 取組の効果 | <p>新たに農業を始めたいと考えている人にとって、上越市で農業に取り組むきっかけとなるとともに、就農後のライフスタイルの目安となる。</p> <p>市内農家にとっては、農業に対するプレゼンスの向上、誇りの醸成につながる。</p>                                                                                                                     |                           |                           |                           |                           |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度                     |
|       | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4回/年                                                                                                                                                                                                                | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度                     |
|       | 4回/年                                                                                                                                                                                                                                   | 4人/年                      | 4人/年                      | 4人/年<br>(見込)              |                           |

|       |                                                                                                                                                                                                        |                                     |                                     |                                   |                   |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|
| 取組項目  | ② 儲かる農業経営モデルの紹介【農政課】                                                                                                                                                                                   |                                     |                                     |                                   |                   |
| 取組内容  | <p>農林水産省が示す農業経営モデルや農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想で示す効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標を上越市ホームページに掲載する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の所得向上に向けた農作物の栽培技術情報などを上越市ホームページに掲載する。</li> </ul> |                                     |                                     |                                   |                   |
| 取組の効果 | 経営拡大等を検討している農業者や新規就農者等に対して、様々な営農モデルに関する情報を提示することにより、持続可能な農業経営の実現につながる。                                                                                                                                 |                                     |                                     |                                   |                   |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                               | 令和5年度                               | 令和6年度                             | 令和7年度             |
|       | 「上越市農業なび」への掲載                                                                                                                                                                                          | 掲載内容の更新回数<br>1回/年                   | 掲載内容の更新回数<br>1回/年                   | 掲載内容の更新回数<br>1回/年                 | 掲載内容の更新回数<br>1回/年 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                               | 令和5年度                               | 令和6年度                             | 令和7年度             |
|       | 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載                                                                                                                                                                    | 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載 | 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載 | 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を市ホームページに掲載 |                   |

# 1 力強く持続可能な農業構造の実現

## ◆基本施策

### (2) 上越市農業の魅力発信の強化

## ◆具体的な取組

| 取組項目  | ① SNS 等を活用した上越市農業の魅力の発信【農政課・農村振興課】                                                                                                                                                                         |                                       |                                       |                                       |                                       |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 取組内容  | <p>スマート農業や農産物、地場産食材を使用した料理レシピ等、上越市の魅力を YouTube、Instagram、クックパッド、Facebook 等を活用して発信し、上越市の食料・農業・農村の魅力を発信する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・各種イベント、農産物、農作業風景など農林業に関する情報のほか、食育や上越市地産地消推進の店などの情報等を発信する。</p> |                                       |                                       |                                       |                                       |
| 取組の効果 | <p>上越市農業の魅力を SNS 等を通して発信することにより、関係人口の増加と市外・県外からの新たな担い手の確保につながる。また、若い世代が上越市の農業や農作物に興味を持つきっかけとなることが期待される。</p>                                                                                                |                                       |                                       |                                       |                                       |
| 目標値   | 令和 3 年度<br>SNS 等での<br>発信回数<br>1 回以上/月                                                                                                                                                                      | 令和 4 年度<br>SNS 等での<br>発信回数<br>4 回以上/月 | 令和 5 年度<br>SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 | 令和 6 年度<br>SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 | 令和 7 年度<br>SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 |
| 実績    | 令和 3 年度<br>3.2 回/月                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度<br>7.5 回/月                    | 令和 5 年度<br>2.2 回/週                    | 令和 6 年度<br>2.0 回/週                    | 令和 7 年度                               |

# 1 力強く持続可能な農業構造の実現

## ◆基本施策

(3) 新たな担い手等の確保・育成の強化

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目    | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|--------|----------|---------|----------|
| 新規就農者数 | 29 人     | 15 人    | 380 人※   |

※令和 3 年から 12 年までの累計目標

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 新規就農イベント等での勧誘【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |                |                |                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 取 組 内 容 | <p>県や庁内関係部署、上越市農村地域生活アドバイザー連絡会、上越生活改善グループ連絡会等と連携して、新規就農者を対象とした就農イベント等に参加し、上越市の魅力ある農業を発信するとともに、農業大学校等を訪問して新規就農に関する制度周知を行い、新規就農者の確保を図る。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市担い手育成総合支援協議会と連携し、協議会内に設置している経営継承コーディネーターと共に、新規就農者を対象とした就農イベントへ出展し、新規就農PRパンフレットを活用して、当市での就農へ勧誘する。</li> <li>・市農業ポータルサイトに新規就農者の確保に向けた「おためし農業体験」や「市の農業施策」、「子育てやくらし」などの情報を掲載する。</li> </ul> |                |                |                |                |
| 取組の効果   | <p>当市への移住・定住を促し、次世代の農業を担う新規就農者を確保することにより、地域農業の維持・活性化につながる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |                |                |                |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和 4 年度        | 令和 5 年度        | 令和 6 年度        | 令和 7 年度        |
|         | 新規就農者数<br>38 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 新規就農者数<br>38 人 | 新規就農者数<br>38 人 | 新規就農者数<br>38 人 | 新規就農者数<br>38 人 |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和 4 年度        | 令和 5 年度        | 令和 6 年度        | 令和 7 年度        |
|         | 26 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 23 人           | 29 人           | 15 人(見込み)      |                |

| 取組項目  | ② おためし農業体験の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                     |                     |                     |                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 取組内容  | <p>市内の農業者と連携して、希望に沿った農業体験を提供する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページ就農イベント等で「おためし農業体験」の参加者を募集し、希望に沿う体験内容を聞き取り、後継者を求めている農家とのマッチングを図る。</li> <li>・農業者向けの事業説明会等、農業者が参加する研修会等で「おためし農業体験」について周知を図るとともに、新たな受入先の掘り起こしを図る。</li> <li>・参加者の宿泊費や旅費の一部を補助するなど、参加しやすい環境を整備する。</li> </ul> |                     |                     |                     |                     |
| 取組の効果 | 希望に沿った農業体験を提供することにより、当市での営農活動を実感してもらい、新規就農者の確保につなげる。                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                     |                     |                     |
| 目標値   | 和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度               | 令和5年度               | 令和6年度               | 令和7年度               |
|       | おためし農業体験参加者数<br>10人                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | おためし農業体験参加者数<br>15人 | おためし農業体験参加者数<br>15人 | おためし農業体験参加者数<br>15人 | おためし農業体験参加者数<br>15人 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和4年度               | 令和5年度               | 令和6年度               | 令和7年度               |
|       | 8人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 24人                 | 38人                 | 30人                 |                     |

| 取組項目  | ③ 就農希望者の受入体制の強化【農政課】                                                                                                                                                                                                               |       |                      |                      |                 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------|----------------------|-----------------|
| 取組内容  | <p>国の制度を活用し、就農希望者が営農に必要な知識や技術等を身につけるための研修の機会を提供する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の就農準備資金を活用し、就農希望者が市内農業法人等での営農実践や農業経営に必要な知識等を身につけるため、上越市担い手育成総合支援協議会を研修機関とした上越地域での研修受入体制を整備する。</li> </ul> |       |                      |                      |                 |
| 取組の効果 | 就農希望者の研修受入体制を整備し、研修後の就農や就業につなげることにより、新規就農者の確保・育成を図る。                                                                                                                                                                               |       |                      |                      |                 |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                              | 令和4年度 | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度           |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                  | —     | 地域おこし協力<br>隊員数<br>2人 | 地域おこし協力<br>隊員数<br>2人 | (研修受入体制<br>の整備) |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                              | 令和4年度 | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度           |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                  | —     | 0人                   | 0人                   | —               |

※令和7年度は、国の制度を活用するための手続きや研修機関の認定審査等、農業研修生を受け入れるための準備期間とするため、数値目標は設定しないこととする。

# 1 力強く持続可能な農業構造の実現

## ◆基本施策

### (4) 強い農業経営体の育成

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目        | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|------------|----------|---------|----------|
| 法人数(認定農業者) | 176 法人   | 172 法人  | 200 法人   |
| 収入保険加入者数   | 42 件     | 293 件   | 350 件    |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 農業版 BCP(事業継続計画)の作成・周知 【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                        |                                        |                                        |                                       |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>市内農業者が自然災害を原因とした廃業や規模縮小、復旧の遅延により市場からの評価を損なわないようにするため、農業版 BCP(事業継続計画)作成の重要性を広く周知し、作成を促す。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大雪災害に備えるためのチェックリストを加えた上越市農業版 BCP を市ホームページや農業者向けのメール配信により周知して農業版BCPの作成を促す。</li> <li>・農業者向け研修会等の機会を捉えて農業版 BCP を周知するとともに、作成を促す。</li> </ul> |                                        |                                        |                                        |                                       |
| 取組の効果   | 自然災害等が発生した場合でも、市内農業者がリスクに対する備えや意識を持つことで、農地や農作物の被害を最小限に抑え、強い農業経営体の構築につながる。                                                                                                                                                                                                                                  |                                        |                                        |                                        |                                       |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>農業版 BCP<br>(上越市版)の<br>作成・周知                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和 4 年度<br>上越市農業版<br>BCPの作成・<br>周知     | 令和 5 年度<br>各種研修会での周知<br>周知回数<br>年 2 回  | 令和 6 年度<br>各種研修会での周知<br>周知回数<br>年 2 回  | 令和 7 年度<br>各種研修会での周知<br>周知回数<br>年 2 回 |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>大雪に備えた<br>チェックリスト<br>作成・周知                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和 4 年度<br>大雪に備えた<br>チェックリスト<br>の活用を啓発 | 令和 5 年度<br>大雪に備えた<br>チェックリスト<br>の活用を啓発 | 令和 6 年度<br>大雪に備えた<br>チェックリスト<br>の活用を啓発 | 令和 7 年度                               |

| 取組項目  | ② 法人間連携の推進及び集落営農法人等の経営継続に向けた支援【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |                |                   |                   |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 取組内容  | <p>複数の農業法人が連携して、生産コスト削減や農地の保全等を図る取組を推進するため、法人間等での話し合いを支援するとともに、後継者不足に悩む集落営農法人等の経営継続を支援する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市担い手育成総合支援協会が中心となり、他市町村の法人の取組内容を分析するとともに、株式会社化や経営継承に向けた研修会や農業者への啓発を行う。</li> <li>・後継者不足により経営継続の困難が見込まれる法人等について、上越市担い手育成総合支援協議会、関係機関、団体と協力し、研修会の開催や話し合いの場を設ける。</li> </ul> |                |                |                   |                   |
| 取組の効果 | 農業機械や労働力を共有し、生産コストの削減を図ることにより、農業法人の経営の安定化と農地の保全につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |                |                   |                   |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度             | 令和7年度             |
|       | 新たな取組組織数<br>1組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 新たな取組組織数<br>1組 | 新たな取組組織数<br>1組 | 連携に向けた新たな取組<br>1組 | 連携に向けた新たな取組<br>1組 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度             | 令和7年度             |
|       | 1組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 0組             | 1組             | 1組                |                   |

| 取組項目  | ③ 大区画ほ場整備を契機とした法人の設立【農政課・農林水産整備課】                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |                           |                           |                           |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 取組内容  | <p>地域から「新たに大区画化の基盤整備を行いたい」との要望も多数出ていることから、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けた十分な予算確保を図りつつ、新規のほ場整備にあわせて、法人の設立を推進していく。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越地域振興局及び関係土地改良区と連携し、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けて、関係機関への要望活動を行っていく。</li> <li>・ほ場整備を契機とした法人設立の要望があった地区に対して、法人化に向けた取組を支援する。</li> </ul> |                           |                           |                           |                           |
| 取組の効果 | 基盤整備事業の実施により、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を進め、農地を良好かつ安定的に次世代へ継承できる。                                                                                                                                                                                                                                             |                           |                           |                           |                           |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度                     |
|       | 1ha区画以上のほ場整備面積<br>4,909ha                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1ha区画以上のほ場整備面積<br>5,879ha | 1ha区画以上のほ場整備面積<br>6,014ha | 1ha区画以上のほ場整備面積<br>6,068ha | 1ha区画以上のほ場整備面積<br>6,148ha |
| 実績    | 法人数<br>(認定農業者)<br>180経営体                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 法人数<br>(認定農業者)<br>182経営体  | 法人数<br>(認定農業者)<br>184経営体  | 法人数<br>(認定農業者)<br>186経営体  | 法人数<br>(認定農業者)<br>188経営体  |
|       | 令和3年度<br>5,702ha                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和4年度<br>5,923ha          | 令和5年度<br>5,923ha          | 令和6年度<br>6,049ha          | 令和7年度                     |
| 実績    | 179経営体                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 179経営体                    | 174経営体                    | 172経営体<br>(見込み)           |                           |

|       |                                                                                                                                                                              |                      |                      |                      |                      |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 取組項目  | ④ 収入保険の加入推進【農政課】                                                                                                                                                             |                      |                      |                      |                      |
| 取組内容  | <p>農業経営の着実な発展のため、農家のセーフティネットとなる収入保険の加入を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体と連携し、収入保険の加入要件である青色申告の実施を促すとともに、農業者が参集する各種会議等において、収入保険への加入を啓発する。</p> |                      |                      |                      |                      |
| 取組の効果 | 収入保険に加入することにより、災害や不作等の不測の事態に対応できる経営基盤の強化につながる。                                                                                                                               |                      |                      |                      |                      |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                        | 令和4年度                | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | 収入保険<br>加入者数<br>150件                                                                                                                                                         | 収入保険<br>加入者数<br>175件 | 収入保険<br>加入者数<br>292件 | 収入保険<br>加入者数<br>326件 | 収入保険<br>加入者数<br>360件 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                        | 令和4年度                | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | 207件                                                                                                                                                                         | 258件                 | 295件                 | 293件                 |                      |

※令和4年1月1日～令和4年12月31日が保険期間。

# 1 力強く持続可能な農業構造の実現

## ◆基本施策

(5) 実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目   | 現 状(R 元) | R6(見込み)        | 目 標(R12) |
|-------|----------|----------------|----------|
| 農地集積率 | 69.4%    | 79.1%<br>(見込み) | 90.0%    |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ①地域計画の推進 【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                  |                                             |                                |                                 |         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------|
| 取 組 内 容 | <p>高齢化や人口減少が急速に進む中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が懸念されることから、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業経営基盤強化促進法の改正に基づき、令和 6 年度に策定した地域計画について、適宜、農業者による協議の場を開催し、同計画の実行に向けた話し合いを行い、地域の実情に応じた地域計画の見直しを行う。</p> |                                             |                                |                                 |         |
| 取組の効果   | <p>将来の地域農業の在り方や農地の担い手を明確化した「地域計画」に基づき、農地の集積・集約化を推進することにより、次世代に農地を着実に引き継ぐ。</p>                                                                                                                                                       |                                             |                                |                                 |         |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>人・農地プラン<br>の実質化が完了した地区<br>498 組織                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度<br>人・農地プラン<br>の実質化が完了した地区<br>497 組織 | 令和 5 年度<br>地域計画を策定した地区<br>9 地区 | 令和 6 年度<br>地域計画を策定した地区<br>16 地区 | 令和 7 年度 |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>495組織                                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度<br>496 組織                           | 令和 5 年度<br>5 地区                | 令和 6 年度<br>16 地区                | 令和 7 年度 |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                |                |                |                |                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 取組項目  | ② 農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                             |                |                |                |                |
| 取組内容  | <p>関係機関・団体と連携して、農地中間管理事業の活用促進に向けた周知を図るとともに、事業実施を交付要件とする機構集積協力金を活用し、担い手への農地の集積と集約化を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業委員会事務局と連携し、農地中間管理事業の円滑な運用を通して、担い手への農地集積、担い手間の利用権の交換による農地集約化に取り組む。また、機構集積協力金の事業周知を行い、農地中間管理事業の推進、農地集積の加速化に取り組む。</p> |                |                |                |                |
| 取組の効果 | 担い手への農地の集積・集約化が進むことにより、経営基盤の強化と生産コストの低減が図られるとともに、次世代に向けた農地の保全につながる。                                                                                                                                                                            |                |                |                |                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                          | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 農地集積率<br>70.0%                                                                                                                                                                                                                                 | 農地集積率<br>72.5% | 農地集積率<br>75.0% | 農地集積率<br>77.5% | 農地集積率<br>80.0% |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                          | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 71.5%                                                                                                                                                                                                                                          | 73.4%          | 75.4%          | 79.1%<br>(見込み) |                |

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### ◆基本施策

(1) 水田フル活用による米政策の着実な推進と農業者の所得向上につなげる複合経営の強化

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目               | 現 状(R 元) | R6(見込み)  | 目 標(R12) |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 主食用米生産面積          | 11,156ha | 10,724ha | 10,050ha |
| 非主食用米※生産面積        | 987ha    | 1,436ha  | 2,000ha  |
| 販売額概ね 1 億円規模の園芸産地 | 0 か所     | 1か所      | 4 か所     |
| 加工用ぶどう生産面積        | 16.1ha   | 12.7ha   | 31.0ha   |

※非主食用米とは、飼料用米、米粉用米、WCS、輸出用米、加工用米、備蓄米をいう。

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 米の需給情報の提供 【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                      |                          |                          |                          |                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>作付計画策定前に国・県の主食用米の在庫状況や米価の推移等のほか、水田活用の直接支払交付金等の各種補助制度について、関係機関と連携して、生産者へ情報提供する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年産米の生産方針等を認定方針作成者に情報提供するほか、水田活用の直接支払交付金等の補助制度の活用を促し、需要に応じた米生産に取り組む。</li> </ul> |                          |                          |                          |                          |
| 取組の効果   | <ul style="list-style-type: none"> <li>需要に応じた米生産により、適正な生産量の確保につながる。</li> <li>国や県等の補助制度を活用し、安定した農業所得を維持する。</li> </ul>                                                                                                                       |                          |                          |                          |                          |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                  | 令和 6 年度                  | 令和 7 年度                  |
|         | 主食用米<br>生産面積<br>10,954ha                                                                                                                                                                                                                   | 主食用米<br>生産面積<br>10,853ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,752ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,651ha | 主食用米<br>生産面積<br>10,550ha |
| 目 標 値   | 非主食用米<br>生産面積<br>1,171ha                                                                                                                                                                                                                   | 非主食用米<br>生産面積<br>1,263ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,355ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,447ha | 非主食用米<br>生産面積<br>1,539ha |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                  | 令和 6 年度                  | 令和 7 年度                  |
|         | 10,447 ha                                                                                                                                                                                                                                  | 10,257ha                 | 10,447ha                 | 10,724ha                 |                          |
| 実 績     | 1,762ha                                                                                                                                                                                                                                    | 1,990ha                  | 1,722ha                  | 1,436ha                  |                          |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |                                                                           |                                                                           |                                                                           |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目  | ② 地域最重点品目の生産拡大【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |                                                                           |                                                                           |                                                                           |
| 取組内容  | <p>えだまめや稲WCS(ホールクロップサイレージ)の後作として生産が可能な地域最重点品目(ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、アスパラガス)の生産に対して、水田活用の直接支払交付金等の補助制度を活用し、園芸作物の生産拡大を図る。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田活用の直接支払交付金の活用や種苗費や資材費等の初度的経費を支援し、園芸の生産拡大を図る。</li> <li>・新潟県園芸振興基本戦略に基づき、水稻栽培に依存しない経営基盤の強化を図る</li> </ul> |                        |                                                                           |                                                                           |                                                                           |
| 取組の効果 | 園芸作物の生産拡大を推進することにより、水稻と園芸の複合経営の促進と農業所得の向上につながる。                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |                                                                           |                                                                           |                                                                           |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和4年度                  | 令和5年度                                                                     | 令和6年度                                                                     | 令和7年度                                                                     |
|       | 市単事業を活用した生産拡大面積<br>0.9ha                                                                                                                                                                                                                                                                            | 市単事業を活用した生産拡大面積<br>1ha | えだまめ等の後作取組拡大面積<br>(ブロッコリー・カリフラワー・キャベツ等)<br>3.6ha<br>アスパラガス取組拡大面積<br>0.4ha | えだまめ等の後作取組拡大面積<br>(ブロッコリー・カリフラワー・キャベツ等)<br>3.7ha<br>アスパラガス取組拡大面積<br>0.4ha | えだまめ等の後作取組拡大面積<br>(ブロッコリー・カリフラワー・キャベツ等)<br>6.2ha<br>アスパラガス取組拡大面積<br>0.4ha |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和4年度                  | 令和5年度                                                                     | 令和6年度                                                                     | 令和7年度                                                                     |
|       | 2.0ha                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 0.27ha                 | えだまめ等の後作取組拡大面積<br>0.8ha<br>アスパラガス取組拡大面積<br>0.6ha                          | えだまめ等の後作取組拡大面積(見込み)<br>0ha<br>アスパラガス取組拡大面積(見込み)<br>0.2ha                  |                                                                           |

|       |                                                                                                                                                                                 |            |            |                  |            |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|------------------|------------|
| 取組項目  | ③ 加工用ぶどうの根域制限栽培の推進【農政課】                                                                                                                                                         |            |            |                  |            |
| 取組内容  | <p>短期的な安定生産が可能で、遊休農地を有効活用できる「ぶどう」の根域制限栽培の導入を促進する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越地域ぶどう産地協議会等と連携し、栽培マニュアル等を活用し農業者の栽培技術の向上を図る。</li> </ul> |            |            |                  |            |
| 取組の効果 | 「ぶどう」の根域制限栽培を普及することにより、水稲との複合経営による所得の向上が図られ、「ぶどう」の産地づくりの形成につながる。                                                                                                                |            |            |                  |            |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                           | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度            | 令和7年度      |
|       | 根域制限栽培取組面積                                                                                                                                                                      | 根域制限栽培取組面積 | 根域制限栽培取組面積 | 根域制限栽培取組面積       | 根域制限栽培取組面積 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                           | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度            | 令和7年度      |
|       | 89.84a                                                                                                                                                                          | 106.64a    | 180.37a    | 180.37a<br>(見込み) |            |

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### ◆基本施策

#### (2) 畜産の振興

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目           | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|---------------|----------|---------|----------|
| 深雪の郷くびき牛の出荷頭数 | 230 頭／年  | 229頭／年  | 270 頭／年  |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 子牛の導入に対する支援【農政課】                                                                                                                 |                         |                         |                         |                         |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>生産者に対して、肥育用子牛の導入費用を支援する。</p> <p>&lt;令和 7 年度取組内容&gt;</p> <p>・畜産の経営基盤の維持・強化を図るため、優良な肥育用子牛の導入に要する経費を支援することにより、くびき牛の出荷頭数の拡大を図る。</p> |                         |                         |                         |                         |
| 取組の効果   | 肥育用子牛の導入費用を支援することにより、安定した畜産経営を維持し、くびき牛の産地の形成につながる。                                                                                 |                         |                         |                         |                         |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                            | 令和 4 年度                 | 令和 5 年度                 | 令和 6 年度                 | 令和 7 年度                 |
|         | 肥育用子牛の<br>導入頭数<br>220 頭                                                                                                            | 肥育用子牛の<br>導入頭数<br>225 頭 | 肥育用子牛の<br>導入頭数<br>230 頭 | 肥育用子牛の<br>導入頭数<br>240 頭 | 肥育用子牛の<br>導入頭数<br>250 頭 |
| 実 績     | 出荷頭数<br>230 頭                                                                                                                      | 出荷頭数<br>230 頭           | 出荷頭数<br>230 頭           | 出荷頭数<br>230 頭           | 出荷頭数<br>230 頭           |
|         | 令和 3 年度                                                                                                                            | 令和 4 年度                 | 令和 5 年度                 | 令和 6 年度                 | 令和 7 年度                 |
|         | 220 頭                                                                                                                              | 224 頭                   | 229頭                    | 221頭<br>(見込み)           |                         |
|         | 228 頭                                                                                                                              | 207 頭                   | 212頭                    | 229頭<br>(見込み)           |                         |

|       |                                                                                                                              |                  |                  |                  |                  |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 取組項目  | ② 耕畜連携の推進【農政課】                                                                                                               |                  |                  |                  |                  |
| 取組内容  | 畜産飼料となる稲WCS(ホールクロップサイレージ)を安定的に供給するため、耕畜連携による生産体制の強化を図る。<br><令和7年度取組内容><br>・上越地域クラスター協議会で耕畜連携に向けた課題を関係機関・団体と共有し、課題解決に向けて取り組む。 |                  |                  |                  |                  |
| 取組の効果 | 自給飼料の安定供給を実現することにより、畜産農家の生産コスト削減や耕種農家の所得向上等が図られ、耕畜連携による好循環につながる。                                                             |                  |                  |                  |                  |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                        | 令和4年度            | 令和5年度            | 令和6年度            | 令和7年度            |
|       | WCS供給数量<br>370 t                                                                                                             | WCS供給数量<br>400 t | WCS供給数量<br>400 t | WCS供給数量<br>400 t | WCS供給数量<br>400 t |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                        | 令和4年度            | 令和5年度            | 令和6年度            | 令和7年度            |
|       | 456 288t                                                                                                                     | 516 401t         | 876 329t         | 511t<br>(見込み)    |                  |

<実績修正理由> 市内へのWCS供給数量に限定した数値に修正したため。

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### ◆基本施策

#### (3) 農業生産基盤の整備

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目             | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|-----------------|----------|---------|----------|
| 1ha 区画以上のほ場整備面積 | 4,715ha  | 6,049ha | 6,964ha  |
| 中山間地域におけるほ場整備面積 | 306ha    | 376ha   | 646ha    |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 大区画ほ場整備の推進【農林水産整備課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                    |                                           |                                           |                                           |                                           |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>地域から「新たに大区画化の基盤整備を行いたい」との要望も多数出ていることから、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けた十分な予算確保を図りつつ、ほ場の大区画化、汎用化による農業経営の競争力強化を推進していく。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越地域振興局及び関係土地改良区と連携し、継続地区の早期完了と新規地区の採択に向けて、関係機関への要望活動を行っていく。</li> </ul> |                                           |                                           |                                           |                                           |
| 取組の効果   | <p>基盤整備事業の実施により、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を進め、農地を良好かつ安定的に次世代へ継承できる。</p>                                                                                                                                                                                         |                                           |                                           |                                           |                                           |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>1ha 区画以上<br>のほ場整備面積<br>4,909ha                                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度<br>1ha 区画以上<br>のほ場整備面積<br>5,879ha | 令和 5 年度<br>1ha 区画以上<br>のほ場整備面積<br>6,014ha | 令和 6 年度<br>1ha 区画以上<br>のほ場整備面積<br>6,068ha | 令和 7 年度<br>1ha 区画以上<br>のほ場整備面積<br>6,148ha |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>5,702ha                                                                                                                                                                                                                                           | 令和 4 年度<br>5,923ha                        | 令和 5 年度<br>5,923ha                        | 令和 6 年度<br>6,049ha                        | 令和 7 年度                                   |

|       |                                                                                                                                |                          |                          |                          |                          |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 取組項目  | ② 中山間地域におけるほ場整備の推進【農林水産整備課】                                                                                                    |                          |                          |                          |                          |
| 取組内容  | <p>中山間地域の特徴を活かした営農を確立するため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備を一体的に進める。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・地元の要望把握や、予算確保に向けた関係機関への要望活動を行っていく。</p> |                          |                          |                          |                          |
| 取組の効果 | <p>基盤整備事業の実施により、担い手の確保、更には地域の特性をいかした園芸作物の導入や農産加工などの複合化・多角化を進め、経営の安定と発展が期待できる。</p>                                              |                          |                          |                          |                          |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                          | 令和4年度                    | 令和5年度                    | 令和6年度                    | 令和7年度                    |
|       | 中山間地域におけるほ場整備面積<br>314ha                                                                                                       | 中山間地域におけるほ場整備面積<br>320ha | 中山間地域におけるほ場整備面積<br>363ha | 中山間地域におけるほ場整備面積<br>362ha | 中山間地域におけるほ場整備面積<br>394ha |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                          | 令和4年度                    | 令和5年度                    | 令和6年度                    | 令和7年度                    |
|       | 317ha                                                                                                                          | 320ha                    | 330ha                    | 376ha                    |                          |

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### ◆基本施策

(4) 農業現場のデジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                   | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|-----------------------|----------|---------|----------|
| 60kg 当たりの生産コスト        | 12,095 円 | 12,095円 | 9,600 円  |
| スマート農業機械導入・活用する経営体の割合 | 0.8%     | 17.5%   | 100.0%   |

| 取 組 項 目 | ① スマート農業の推進 【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                           |                                           |                                           |                                           |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>スマート農業技術を身近に感じてもらうため、「見て・触れられる」実演体験会を開催するとともに、スマート農業の実証結果に基づく効果や国・県の補助事業を紹介し、スマート農業の普及を推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業の実演見学会を実施する。</li> <li>・国や県等の補助制度を活用し、スマート農業機械の導入を支援する。</li> <li>・スマート農業の更なる普及に向け、先端技術により農作業の負担軽減を図るドローンの導入と飛行技術の習得を支援する。</li> </ul> |                                           |                                           |                                           |                                           |
| 取組の効果   | スマート農業機械の導入により、生産コストの削減と品質の安定につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                           |                                           |                                           |                                           |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>10.0%                                                                                                                                                                                                                                                                         | 令和 4 年度<br>スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>20.0% | 令和 5 年度<br>スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>30.0% | 令和 6 年度<br>スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>40.0% | 令和 7 年度<br>スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>50.0% |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>15.6%                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和 4 年度<br>16.7%                          | 令和 5 年度<br>16.7%                          | 令和 6 年度<br>17.5%<br>(見込み)                 | 令和 7 年度                                   |

|       |                                                                                                                                                            |              |        |             |            |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|-------------|------------|
| 取組項目  | ② 中山間地域の通信環境の整備【農政課、農林水産整備課】                                                                                                                               |              |        |             |            |
| 取組内容  | <p>中山間地域における農業用設備の管理や鳥獣被害対策の効率化などに資するICTの活用に向けて、国補助事業を活用して情報通信環境を整備する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・通信環境が脆弱でICTを活用した営農が行えない他地域において、同事業の活用の可能性を探る。</p> |              |        |             |            |
| 取組の効果 | 脆弱な通信環境が解消されることにより、ICT機器の導入が可能となり、農作業の省略化やコスト削減のほか、新たな担い手が参入しやすい環境となる。                                                                                     |              |        |             |            |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                      | 令和4年度        | 令和5年度  | 令和6年度       | 令和7年度      |
|       | 計画検討                                                                                                                                                       | 現地調査         | 整備計画策定 | 基地局等の整備・利用  | 基地局等の整備・利用 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                      | 令和4年度        | 令和5年度  | 令和6年度       | 令和7年度      |
|       | 計画検討                                                                                                                                                       | 現地調査<br>一部未了 | 計画策定   | 活用事業の<br>検討 |            |

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### ◆基本施策

#### (5) 環境保全型農業の推進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|--------------------|----------|---------|----------|
| 環境保全型農業※に取り組んでいる面積 | 1,896ha  | 1,484ha | 1,896ha  |
| うち有機農業に取り組んでいる面積   | 62ha     | 63ha    | 120ha    |

※化学肥料、化学合成農薬の 5 割以上低減栽培、有機栽培の取組

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 環境保全型農業の推進【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                              |                              |                              |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>食品の安全や地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に向けて、環境保全型農業直接支払交付金や有機JAS認証取得補助制度を活用し、環境保全型農業を推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの食料システム法による県基本計画の周知を進めるほか、有機農業に関する研修会を開催し、有機農産物の生産拡大を図る。</li> <li>・オーガニックフェスタ等のイベントと連携して、消費者に対して有機農業の情報を発信し、意識の高揚を図る。</li> <li>・県及びJA等の関係機関・団体と連携して、有機JAS認証の重要性について周知するとともに、認証の取得・更新に係る経費を支援する。</li> </ul> |                              |                              |                              |                              |
| 取組の効果   | 環境と調和のとれた環境保全型農業を推進することにより、農業及び食品産業の持続的な発展と環境への負荷の少ない健全な経済の発展につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                              |                              |                              |                              |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和 4 年度                      | 令和 5 年度                      | 令和 6 年度                      | 令和 7 年度                      |
|         | 環境保全型農業に取り組んでいる面積<br>1,896ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 環境保全型農業に取り組んでいる面積<br>1,896ha | 環境保全型農業に取り組んでいる面積<br>1,896ha | 環境保全型農業に取り組んでいる面積<br>1,896ha | 環境保全型農業に取り組んでいる面積<br>1,896ha |
| 実 績     | うち有機農業に取り組んでいる面積<br>70ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | うち有機農業に取り組んでいる面積<br>75ha     | うち有機農業に取り組んでいる面積<br>80ha     | うち有機農業に取り組んでいる面積<br>85ha     | うち有機農業に取り組んでいる面積<br>90ha     |
|         | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和 4 年度                      | 令和 5 年度                      | 令和 6 年度                      | 令和 7 年度                      |
|         | 1,572ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1,513ha                      | 1,516ha                      | 1,484ha                      |                              |
|         | 62ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 62ha                         | 62ha                         | 63ha                         |                              |

# 1 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保

## ◆基本施策

### (1) 生活環境の整備

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                                       | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|-------------------------------------------|----------|---------|----------|
| 中山間部に住んでいる市民の暮らしやすいと感じている割合(上越市市民の声アンケート) | 70.9%    | 70.4%   | 80.0%    |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 市内に移住・転入を希望する新規就農者への支援【農政課】                                                                                                                                                                                         |                                             |                                             |                                         |                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>新規就農者の確保を図るため、市内に移住・転入する就農希望者に対して、住居費を支援する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に移住・転入する就農希望者に対して、住居費を支援する。</li> <li>・新規就農イベントや新規就農者向けパンフレットなどを通じて、住居費の補助制度を周知する。</li> </ul> |                                             |                                             |                                         |                                         |
| 取組の効果   | 市外からの新規就農者の住居費を支援することにより、当市が就農の場として選択され、移住の促進につながる。                                                                                                                                                                   |                                             |                                             |                                         |                                         |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                               | 令和 4 年度                                     | 令和 5 年度                                     | 令和 6 年度                                 | 令和 7 年度                                 |
|         | 新規就農者等<br>定住転入促進<br>事業住居費補<br>助新規活用者<br>4 人                                                                                                                                                                           | 新規就農者等<br>定住転入促進<br>事業住居費補<br>助新規活用者<br>4 人 | 新規就農者等<br>定住転入促進<br>事業住居費補<br>助新規活用者<br>4 人 | 新規就農者等<br>支援事業住居<br>費補助新規活<br>用者<br>4 人 | 新規就農者等<br>支援事業住居<br>費補助新規活<br>用者<br>4 人 |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                               | 令和 4 年度                                     | 令和 5 年度                                     | 令和 6 年度                                 | 令和 7 年度                                 |
|         | 3 人                                                                                                                                                                                                                   | 3 人                                         | 2 人                                         | 1 人                                     |                                         |

|       |                                                                                                                                                                                        |                  |                  |                  |                  |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 取組項目  | ② 棚田地域振興協議会の運営【農村振興課】                                                                                                                                                                  |                  |                  |                  |                  |
| 取組内容  | <p>棚田地域振興法に基づく棚田地域振興協議会の運営を通じて、地域間の情報を共有するとともに、他地域への波及や横展開を図る。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会総会を開催し、他地区の活動実績や今後の展開等を共有する機会を提供する。</li> </ul> |                  |                  |                  |                  |
| 取組の効果 | 荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興が促進される。                                                                                                                                 |                  |                  |                  |                  |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                  | 令和4年度            | 令和5年度            | 令和6年度            | 令和7年度            |
|       | 定期的な情報共有・意見交換の実施                                                                                                                                                                       | 定期的な情報共有・意見交換の実施 | 定期的な情報共有・意見交換の実施 | 定期的な情報共有・意見交換の実施 | 定期的な情報共有・意見交換の実施 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                  | 令和4年度            | 令和5年度            | 令和6年度            | 令和7年度            |
|       | 協議会総会の開催                                                                                                                                                                               | 協議会総会の書面による開催    | 協議会総会の開催         | 協議会総会の開催         |                  |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                             |                             |                             |                             |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 取組項目  | ③ 棚田と棚田地域の魅力等の発信【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                             |                             |                             |                             |
| 取組内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田カードや棚田マップの作成、配布</li> <li>・市ホームページを活用した棚田や棚田地域の魅力等発信</li> <li>・首都圏等において棚田米を自ら販売しようとする意欲ある農業者等への支援</li> </ul> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田地域振興法に基づく地域振興活動の促進と来訪者との交流機会を創出するため、棚田マップの最新化や棚田カードの増刷を行い、市ホームページ等とともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。</li> <li>・令和6年度に策定した「棚田米販売促進戦略」の「商品づくり」、「つながり」、「情報発信」の三つの柱と、具体的な取組の方向性や行動計画に基づき、販売力強化や関係人口創出などの取組を推進する。</li> </ul> |                             |                             |                             |                             |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田カードやホームページ等を活用し、棚田地域の魅力を発信することで、棚田を核とした地域振興活動等の活性化が図られる。</li> <li>・棚田米の販売力強化や関係人口創出などの取組により、中山間地域の価値や魅力を高めるとともに、所得の向上が図られる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          |                             |                             |                             |                             |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和4年度                       | 令和5年度                       | 令和6年度                       | 令和7年度                       |
|       | ホームページに棚田地域の風景や活動を紹介<br>年4回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ホームページに棚田地域の風景や活動を紹介<br>年4回 | ホームページに棚田地域の風景や活動を紹介<br>年4回 | ホームページに棚田地域の風景や活動を紹介<br>年4回 | ホームページに棚田地域の風景や活動を紹介<br>年4回 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和4年度                       | 令和5年度                       | 令和6年度                       | 令和7年度                       |
|       | 年4回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 年4回                         | 年4回                         | 年4回                         |                             |

# 1 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保

## ◆基本施策

(2) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の活用による生活基盤の確保

## ◆施策指標(アウトカム指標)

※令和2年度実績

| 項 目                               | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|-----------------------------------|----------|---------|----------|
| 中山間地域等直接支払制度取組集落数                 | 221 集落※  | 239 集落  | 221 集落   |
| 多面的機能支払制度交付金(農地維持支払)<br>取組面積のカバー率 | 73.4%    | 74.0%   | 80.0%    |

## ◆具体的な取組

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |                              |                              |                 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------|
| 取 組 項 目 | ① 中山間地域元気な農業づくり推進員等によるきめ細かな活動支援<br>【農政課・農村振興課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                            |                              |                              |                 |
| 取 組 内 容 | <p>中山間地域の農地の保全や所得向上に向けて、中山間地域等直接支払交付金や中山間地域振興作物生産拡大事業、緊急消雪促進対策事業などに取り組むとともに、中山間地域の農地を保全する中核を担う農業振興公社や法人組織等への経営指導を行う。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払交付金第6期対策への移行や、「将来ビジョン」に掲げた取組をサポートするとともに、そば・山菜等の振興作物の栽培指導等や、春先の消雪促進対策への支援を継続する。</li> <li>生産組織や農業者等への農業経営に関する指導、助言を行う。</li> </ul> |                            |                              |                              |                 |
| 取組の効果   | 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域において、農業生産活動を維持することで、多面的機能の確保と農地の保全が図られる。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                            |                              |                              |                 |
| 目 標 値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和4年度                      | 令和5年度                        | 令和6年度                        | 令和7年度           |
|         | 集落の将来像や体制整備に向けた話し合いのコーディネート                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                            | 集落の将来像実現に向けた支援制度の提案や取組のサポート  |                              |                 |
|         | 取組集落数<br>221 集落                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 取組集落数<br>221 集落            | 取組集落数<br>221 集落              | 取組集落数<br>221 集落              | 取組集落数<br>221 集落 |
| 実 績     | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和4年度                      | 令和5年度                        | 令和6年度                        | 令和7年度           |
|         | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導を行い地域・農業者に寄り添って支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ479回 | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ1,165回 | 会議・打合せへの参加や現地での営農指導等延べ1,516回 |                 |
|         | 226 集落                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 236 集落                     | 237 集落                       | 239 集落                       |                 |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                     |                                                           |                                                  |       |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-------|
| 取組項目  | ② 中山間地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた取組の推進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                     |                                                           |                                                  |       |
| 取組内容  | <ul style="list-style-type: none"><li>・持続可能な中山間地域農業や農村集落の維持発展に向けて、各地域における将来の営農体制やその実現に向けた話し合いを行う。</li><li>・中山間地域農業の課題解決に向け、県やJAと連携した推進チームを設置する。</li><li>・集落戦略の作成と将来像の実現に向けた活動等の促進を図る。</li></ul> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き、「将来ビジョン」の取組をきめ細かくサポートするとともに、活動組織づくりなどの中長期な取組を伴走型で支援する。</li><li>・中山間地域等直接支払交付金第6期対策への移行に向け、集落等の取決め(協定)や新たな「ネットワーク化活動計画」等の作成が円滑に進むよう、集落協定等への指導・助言などを積極的に行い、協定に基づく農業生産活動や共同取組活動を引き続き支援する。</li></ul> |                                                     |                                                           |                                                  |       |
| 取組の効果 | 中山間地域における農業生産活動の継続や農地の維持が図られる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                     |                                                           |                                                  |       |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                                               | 令和5年度                                                     | 令和6年度                                            | 令和7年度 |
|       | 担い手確保に向けた方向性や、地域活動のエンジンとなる組織の検討と意識共有                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                     | 各地域の営農体制等整備に向けた活動等の支援                                     |                                                  |       |
|       | 新たな支援制度等の検討                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                     |                                                           |                                                  |       |
|       | 集落戦略の作成と将来像の実現に向けた取組のサポート                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     |                                                           |                                                  |       |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度                                               | 令和5年度                                                     | 令和6年度                                            | 令和7年度 |
|       | 8 地域自治区でワークショップを延べ16回実施し、担い手確保等や作物の選定等のテーマごとに今後必要な取組について検討                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 8 地域自治区でワークショップを延べ24回開催し、地域農業の方向性を定める「将来ビジョン」を作成・共有 | ・8 地域自治区の将来ビジョンの実現に向けた、話し合いの場の設定や、中心的役割を担う組織の構築を支援        | ・9 地域自治区の将来ビジョンの実現に向けた、取組のサポートや、中心的役割を担う組織の構築を支援 |       |
|       | ワークショップで出された取組内容を参考に既存制度の活用を含めた検討を開始                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 将来ビジョンに基づく取組の事前準備や試行的な取組等への支援制度を創設                  | ・谷浜・桑取区及び名立区においては、新規事業により試行的な取組を支援                        | ・安塚区、浦川原区、柿崎区及び板倉区においては、新規事業により試行的な取組を支援         |       |
|       | 作成に向けた話し合いのサポート                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 意向調査の実施により話し合いの基礎情報を獲得                              | ・地域計画を基に、集落戦略への落とし込みを支援<br>・地域計画によらない3つの協定において、集落戦略の作成を支援 | ・全ての集落協定において集落戦略の作成が完了し、実践段階へ移行                  |       |

|       |                                                                                                               |                      |                      |                      |                      |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 取組項目  | ③ 多面的機能支払交付金制度の推進【農林水産整備課】                                                                                    |                      |                      |                      |                      |
| 取組内容  | <p>関係機関と連携し、未取組地域への働きかけにより、取組面積の拡大や多面的機能の発揮を促す。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・未取組地域への説明会に参加し、働きかけを行う。</p> |                      |                      |                      |                      |
| 取組の効果 | 農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の共同作業を支援することで、地域資源の適切な保全管理が促進される。                                                          |                      |                      |                      |                      |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                         | 令和4年度                | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | 新たに取組む<br>集落数<br>1集落                                                                                          | 新たに取組む<br>集落数<br>1集落 | 新たに取組む<br>集落数<br>1集落 | 新たに取組む<br>集落数<br>1集落 | 新たに取組む<br>集落数<br>1集落 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                         | 令和4年度                | 令和5年度                | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | 1集落                                                                                                           | 4集落                  | 7集落                  | 4集落                  |                      |

|       |                                                                                                                       |                               |                               |                               |                               |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 取組項目  | ④ 多面的機能支払交付金活動組織の広域化【農林水産整備課】                                                                                         |                               |                               |                               |                               |
| 取組内容  | <p>活動組織の広域化に向けた研修会を開催し、組織の広域化の有効性について理解を深める。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・広域化研修会の開催及び広域化の意向がある組織に対し学習会を実施する。</p> |                               |                               |                               |                               |
| 取組の効果 | 活動組織の広域化により、事務の軽減が図られるとともに、事業の継続性が保たれ、食料の安定供給・農地の多面的機能の発揮が見込まれる。                                                      |                               |                               |                               |                               |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                 | 令和4年度                         | 令和5年度                         | 令和6年度                         | 令和7年度                         |
|       | 広域化研修会の開催<br>組織の広域化に向けたマッチング                                                                                          | 広域化研修会の開催<br>意向がある組織に対し学習会の実施 | 広域化研修会の開催<br>意向がある組織に対し学習会の実施 | 広域化研修会の開催<br>意向がある組織に対し学習会の実施 | 広域化研修会の開催<br>意向がある組織に対し学習会の実施 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                 | 令和4年度                         | 令和5年度                         | 令和6年度                         | 令和7年度                         |
|       | 広域化の意向がある組織に対し学習会を実施                                                                                                  | 広域化の意向がある組織に対し学習会を実施          | 広域化の意向がある組織に対し学習会を実施          | 広域化の意向がある組織に対し学習会を実施          |                               |

# 1 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保

## ◆基本施策

### (3) 鳥獣被害対策の推進

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目           | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|---------------|----------|---------|----------|
| イノシシによる水稻被害面積 | 15.5ha   | 9.8ha   | 0ha      |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 加害個体の捕獲 【農村振興課】                                                                                                                                                                                   |                                    |                                   |                                   |                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>実施隊及びサポート隊の制度に取り組む集落数の増加を図り、グリーンシーズンにおける捕獲体制を強化し、年間を通した有害鳥獣の捕獲を積極的に推進する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・令和6年度からの継続5集落に、過去に被害実績のある新規8集落を加えた全13集落に実施隊及びサポート隊を導入し、グリーンシーズンにおける捕獲を積極的に推進する。</p> |                                    |                                   |                                   |                                     |
| 取組の効果   | <p>実施隊制度等に取り組む集落等を増加させることにより、グリーンシーズンにおける捕獲が進み、農地周辺に出没する加害個体と水稻被害面積が減少する。</p>                                                                                                                       |                                    |                                   |                                   |                                     |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>イノシシの捕獲<br>頭数<br>900 頭                                                                                                                                                                   | 令和 4 年度<br>イノシシの捕獲<br>頭数<br>1,000頭 | 令和 5 年度<br>イノシシの捕獲<br>頭数<br>890 頭 | 令和 6 年度<br>イノシシの捕獲<br>頭数<br>990 頭 | 令和 7 年度<br>イノシシの捕獲<br>頭数<br>1,090 頭 |
| 実 績     | 令和 3 年度<br>297 頭                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度<br>777 頭                   | 令和 5 年度<br>691 頭                  | 令和 6 年度<br>632頭                   | 令和 7 年度                             |

| 取組項目  | ② 侵入防止柵の整備【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                            |                           |                           |                                                 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------|
| 取組内容  | <p>イノシシのほ場への侵入を防止するため、被害にあった又は被害が見込まれるほ場に電気柵を設置し、イノシシによる水稻被害を防止する。</p> <p>更新を迎える８年経過後の電気柵は適切に更新する。</p> <p>&lt;令和７年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現に被害のあった18集落のほ場に、新規電気柵を設置するとともに、今後被害が見込まれる６集落のほ場に予防的な電気柵を設置し、水稻被害を防止する。</li> <li>・また、16集落において電気柵の更新を行い、予防効果の維持を図る。</li> </ul> |                            |                           |                           |                                                 |
| 取組の効果 | <p>対策の三つの柱である「加害個体の捕獲」、「出沒しにくい環境づくり」の取組と、「侵入防止柵の設置」を促進することにより、水稻被害面積が減少する。</p>                                                                                                                                                                                                                         |                            |                           |                           |                                                 |
| 目標値   | 令和３年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和４年度                      | 令和５年度                     | 令和６年度                     | 令和７年度                                           |
|       | 新規及び予防電気柵の設置距離<br>230,000m                                                                                                                                                                                                                                                                             | 新規及び予防電気柵の設置距離<br>110,000m | 新規及び予防電気柵の設置距離<br>60,000m | 新規及び予防電気柵の設置距離<br>18,000m | 新規及び予防電気柵の設置距離<br>38,000<br><del>35,000</del> m |
|       | イノシシによる水稻被害面積<br>9.0ha                                                                                                                                                                                                                                                                                 | イノシシによる水稻被害面積<br>4.5ha     | イノシシによる水稻被害面積<br>2.0ha    | イノシシによる水稻被害面積<br>1.0ha    | イノシシによる水稻被害面積<br>0ha                            |
| 実績    | 令和３年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和４年度                      | 令和５年度                     | 令和６年度                     | 令和７年度                                           |
|       | 271,210m                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 76,500m                    | 61,040m                   | 22,050m                   |                                                 |
|       | 3.78ha                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 4.46ha                     | 3.25ha                    | 9.82ha                    |                                                 |

<目標修正理由> ・地域からの設置要望量と整合を図るため。

| 取組項目  | ③ 出沒しにくい環境づくりの推進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                  |                        |                        |                        |                        |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 取組内容  | <p>鳥獣被害対策学習会及び集落環境診断を積極的に展開し、集落ぐるみの「出沒しにくい環境づくり」を促進する。</p> <p>&lt;令和７年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣が出沒しにくい環境づくりに向けて、集落ぐるみの鳥獣被害対策を促す「集落環境診断」を引き続き実施する。</li> <li>・また、地域ぐるみでの鳥獣侵入防止対策の意識醸成を高めるため、「鳥獣被害対策学習会」については、集落で設置している電気柵の機能診断と専門家による設置指導を実施する。</li> </ul> |                        |                        |                        |                        |
| 取組の効果 | <p>学習会や環境診断を実施することで、イノシシに対する知識の習得のほか、地域の現況・対策が明確になり、集落ぐるみで農作物被害を抑制する体制が整えられる。</p>                                                                                                                                                                                                        |                        |                        |                        |                        |
| 目標値   | 令和３年度                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和４年度                  | 令和５年度                  | 令和６年度                  | 令和７年度                  |
|       | 学習会、集落環境診断参加者数<br>240人                                                                                                                                                                                                                                                                   | 学習会、集落環境診断参加者数<br>410人 | 学習会、集落環境診断参加者数<br>380人 | 学習会、集落環境診断参加者数<br>350人 | 学習会、集落環境診断参加者数<br>350人 |
| 実績    | 令和３年度                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和４年度                  | 令和５年度                  | 令和６年度                  | 令和７年度                  |
|       | 313人                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 129人                   | 94人                    | 105人                   |                        |

|       |                                                                                                                                                                                                                                            |                       |                       |                       |                       |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取組項目  | ④ 有害鳥獣捕獲の担い手の確保 【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                    |                       |                       |                       |                       |
| 取組内容  | <p>若年層を中心とした新しい人材を確保・育成していくため、猟免許取得経費を支援するとともに、生息数が増加傾向にあるイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充し、猟友会入会のインセンティブを高める。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・狩猟免許取得や猟銃の新規取得に要する経費の支援を継続し、担い手の確保に向けた支援対策の充実を図るとともに、引き続き、市ホームページや広報上越などの各種媒体を効果的に活用し、積極的なPR活動を展開する。</p> |                       |                       |                       |                       |
| 取組の効果 | 有害鳥獣捕獲の担い手を安定的に確保することにより、猟友会(実施隊)の組織人員の増加が図られ、鳥獣捕獲業務に従事できる体制が整えられる。                                                                                                                                                                        |                       |                       |                       |                       |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|       | 狩猟免許<br>新規取得者数<br>50人                                                                                                                                                                                                                      | 狩猟免許<br>新規取得者数<br>50人 | 狩猟免許<br>新規取得者数<br>50人 | 狩猟免許<br>新規取得者数<br>50人 | 狩猟免許<br>新規取得者数<br>50人 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                      | 令和4年度                 | 令和5年度                 | 令和6年度                 | 令和7年度                 |
|       | 15人                                                                                                                                                                                                                                        | 49人                   | 14人                   | 一人<br>(4月以降判明)        |                       |

|       |                                                                                                                                                                                      |                         |                        |                         |                         |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 取組項目  | ⑤ 効果的なスマート捕獲の推進 【農村振興課】                                                                                                                                                              |                         |                        |                         |                         |
| 取組内容  | <p>捕獲検知センサーや出没検知センサー、ドローンなどを導入したスマート捕獲を実践し、当市での利活用を探究する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・令和6年度までに実施した試行事業を通じて、有効性が確認された機器を計画的に導入することとし、令和7年度は遠隔操作システム及びサイズ判別センサー式自動捕獲システムを導入する。</p> |                         |                        |                         |                         |
| 取組の効果 | 実施隊員のわなの見回り等の負担軽減などが図られるとともに、生息域調査を実施することにより、計画的な有害捕獲が可能となる。                                                                                                                         |                         |                        |                         |                         |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                | 令和4年度                   | 令和5年度                  | 令和6年度                   | 令和7年度                   |
|       | スマート資機材<br>の活用台数<br>0台                                                                                                                                                               | スマート資機材<br>の活用台数<br>60台 | スマート資機材<br>の活用台数<br>未定 | スマート資機材<br>の導入台数<br>16台 | スマート資機材<br>の導入台数<br>13台 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                | 令和4年度                   | 令和5年度                  | 令和6年度                   | 令和7年度                   |
|       | 0台                                                                                                                                                                                   | 21台                     | 8台                     | 29台                     |                         |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |       |                      |                      |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------|----------------------|----------------------|
| 取組項目  | ⑥ ジビエの利用促進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |       |                      |                      |
| 取組内容  | <p>市内の野生鳥獣食肉加工施設への搬入数を増加させ、鳥獣捕獲後の有効活用を図るとともに、市内で開催される各種イベント等において、地元産イノシシを活用したメニューを市民に提供するなど、ジビエの認知向上を図る。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジビエの利活用を推進するため、令和6年度に引き続き、狩猟者と飲食店関係者を対象とした学習会を開催するとともに、ジビエの認知度を高める試食会を新たに開催する。</li> </ul> |                      |       |                      |                      |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋設や焼却処分されていた捕獲個体の有効活用が図られる。</li> <li>・ジビエの認知向上と普及拡大が図られる。</li> </ul>                                                                                                                                                             |                      |       |                      |                      |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度                | 令和5年度 | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | イノシシの<br>搬入頭数<br>30頭                                                                                                                                                                                                                                                     | イノシシの<br>搬入頭数<br>30頭 | 未定    | イノシシの<br>搬入頭数<br>30頭 | イノシシの<br>搬入頭数<br>35頭 |
|       | イベントへの<br>参加回数<br>1回                                                                                                                                                                                                                                                     | イベントへの<br>参加回数<br>1回 | 未定    | —                    | イベントでの試<br>食提供<br>1回 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度                | 令和5年度 | 令和6年度                | 令和7年度                |
|       | 11頭                                                                                                                                                                                                                                                                      | 23頭                  | 41頭   | 52頭                  |                      |
|       | 0回                                                                                                                                                                                                                                                                       | 0回                   | 0回    | —                    |                      |

# 1 住みたい・住み続けられる生活基盤の確保

## ◆基本施策

(4) 農業経営や農村の安全・安心な暮らしの実現に向けた防災・減災対策の推進

## ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                             | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|---------------------------------|----------|---------|----------|
| ハザードマップ作成による減災対策を実施した防災重点ため池の割合 | 27.6%    | 88.1%   | 100.0%   |
| 防災工事による防災対策に着手した防災重点ため池の割合      | 4.3%     | 12.4%   | 100.0%   |

## ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① ため池ハザードマップの作成【農林水産整備課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |                           |                               |                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 取 組 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・決壊した場合に影響度が大きい防災重点ため池について、緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成し公表する。</li> <li>・避難指示等に必要な情報を的確に把握できるよう、市・管理者・地域・関係機関が連携を図り、緊急時の点検・報告等のルールを定める。</li> </ul> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水想定区域に含まれる地域住民に対し、ワークショップを2地区で開催し、地域の実情にあったハザードマップを作成する。</li> </ul> |                          |                           |                               |                            |
| 取組の効果   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民を含めたワークショップを開催することで、住民の防災意識の向上が図られる。</li> <li>・ため池が決壊した場合や決壊のおそれがある場合に、地域住民の迅速かつ的確な避難行動により被害の軽減が図られる。</li> </ul>                                                                                                                                                                     |                          |                           |                               |                            |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                   | 令和 6 年度                       | 令和 7 年度                    |
|         | ため池ハザードマップ作成ため池数<br>16 か所                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ため池ハザードマップ作成ため池数<br>4 か所 | ため池ハザードマップ作成ため池数<br>10 か所 | ため池ハザードマップ作成ため池数<br>10か所 R5 繰 | ため池ハザードマップ作成ため池数<br>7 5 か所 |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和 4 年度                  | 令和 5 年度                   | 令和 6 年度                       | 令和 7 年度                    |
|         | 21 か所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 4 か所                     | 10 か所                     | 8 か所 R5 繰                     |                            |

<目標修正理由> ・再度現地踏査を行った結果、利用実態の無いため池を確認したため、令和7年度の目標値を修正

|       |                                                                                                                                                                                                                          |               |               |               |               |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 取組項目  | ② ため池廃止工事の実施【農林水産整備課】                                                                                                                                                                                                    |               |               |               |               |
| 取組内容  | <p>「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」※に基づき、農業用水として利用しなくなったため池について、所有者や利用者等の合意を得ながら、環境面への配慮と安全性を確保した上で、順次、廃止工事を実施する。なお、洪水調節機能など、農業利用以外を目的に存続する場合は、管理者を特定した上で適切に管理していく。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・ため池廃止工事を早期に実施し、事業完了を図る。</p> |               |               |               |               |
| 取組の効果 | 決壊した場合に下流の住宅等に影響を与えるおそれのあるため池が存する地域において、防災上のリスクが除去される。                                                                                                                                                                   |               |               |               |               |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度         | 令和5年度         | 令和6年度         | 令和7年度         |
|       | 廃止ため池数<br>2か所                                                                                                                                                                                                            | 廃止ため池数<br>4か所 | 廃止ため池数<br>5か所 | 廃止ため池数<br>3か所 | 廃止ため池数<br>4か所 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                    | 令和4年度         | 令和5年度         | 令和6年度         | 令和7年度         |
|       | 4か所                                                                                                                                                                                                                      | 4か所           | 4か所           | 2か所           |               |

※「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」第5条に基づき、ため池が決壊した場合の重要度・影響度等を踏まえ県が策定(計画期間 R3～R12)

<目標修正理由> ・令和7年度は、地元関係者との調整により目標値を時点修正

|       |                                                                                                                                                                                                                                                         |                |                |                |                |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 取組項目  | ③ ため池防災工事の実施【農林水産整備課】                                                                                                                                                                                                                                   |                |                |                |                |
| 取組内容  | <p>「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」※に基づき、劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果、防災工事が必要と判断されたため池について、堤体・洪水吐き・樋管等における漏水・変形等の劣化を改善するための防災工事又は地震若しくは豪雨に対する所要の安全性を備えるための防災工事を実施する。</p> <p>&lt;令和7年度取組内容&gt;</p> <p>・工事着手に向け、ため池の耐性等評価や調査計画を実施するとともに、要件を満たす防災工事は県営事業に向けた手続きを進めていく。</p> |                |                |                |                |
| 取組の効果 | 決壊した場合に下流の住宅等に影響を与えるおそれのあるため池が存する地域において、災害を未然に防止することができる。                                                                                                                                                                                               |                |                |                |                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 防災工事実施数<br>2か所                                                                                                                                                                                                                                          | 防災工事実施数<br>1か所 | 防災工事実施数<br>3か所 | 防災工事実施数<br>1か所 | 防災工事実施数<br>1か所 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度          | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          |
|       | 2か所                                                                                                                                                                                                                                                     | 1か所            | 1か所            | 1か所            |                |

<目標修正理由> ・令和7年度は、関係機関との調整により目標値を時点修正

## 2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出

### ◆基本施策

(1) 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目             | 現 状(R 元) | R6(見込み) | 目 標(R12) |
|-----------------|----------|---------|----------|
| 都市生協組合員の体験交流人数  | 294 人    | 363 人   | 350 人    |
| 越後田舎体験参加者(受入人数) | 3,273 人  | 3,576 人 | 4,000 人  |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ①都市生協組合員等との体験交流【農村振興課】(再掲)                                                                                |                                |                                |                                |                        |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| 取 組 内 容 | 都市生協組合員等との農作業体験交流やオンライン交流を行う。<br><令和 7 年度の取組内容><br>・都市生協組合員と農業者等との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。 |                                |                                |                                |                        |
| 取組の効果   | 首都圏への販路拡大に向け、都市生協を通じ、交流することにより、当市の優れた農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進が期待できる。                                       |                                |                                |                                |                        |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                   | 令和 4 年度                        | 令和 5 年度                        | 令和 6 年度                        | 令和 7 年度                |
|         | 体験交流会<br>参加者数<br>330 人                                                                                    | 体験交流会<br>参加者数<br>330 人         | 体験交流会<br>参加者数<br>350 人         | 体験交流会<br>参加者数<br>350 人         | 体験交流会<br>参加者数<br>350 人 |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                   | 令和 4 年度                        | 令和 5 年度                        | 令和 6 年度                        | 令和 7 年度                |
|         | オンライン交流会参加組数<br>143 組                                                                                     | 体験交流会<br>オンライン交流会参加者数<br>108 人 | 体験交流会<br>オンライン交流会参加者数<br>367 人 | 体験交流会<br>オンライン交流会参加者数<br>363 人 |                        |

| 取組項目  | ② 首都圏等への農産物等の販売促進【農村振興課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                 |                                                 |                                                   |                                                      |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 取組内容  | <p>首都圏等の大消費地に向けた販売促進活動を支援する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏マルシェや商談会、販売促進イベントへの参加など、意欲ある農業者等が自ら取り組む販売促進活動を支援する。</li> <li>・農業者等が行う営業活動や広告宣伝など、農林水産物等のマーケティング活動に必要な経費の一部を支援する。</li> <li>・ふるさと納税制度を活用し、当市の様々な魅力ある農産物等を全国の消費者にPRする。</li> </ul> |                                                 |                                                 |                                                   |                                                      |
| 取組の効果 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越産品が首都圏等の消費者の目に継続的に触れる環境が生まれる。</li> <li>・生産者が消費者や実需者のニーズを直接把握し、ニーズに基づく農産物や加工品の生産ができ、生産者の所得向上につながる。</li> <li>・ふるさと納税制度を通して、当市や当市の農産物等の知名度向上や価値、魅力をPRすることにより、来訪者の増加や農産物等の需要拡大につながる。</li> </ul>                                                |                                                 |                                                 |                                                   |                                                      |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                                           | 令和5年度                                           | 令和6年度                                             | 令和7年度                                                |
|       | 参加事業者数<br>5事業者                                                                                                                                                                                                                                                                       | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者 | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者 | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者   | 農産物等のマーケティング活動支援事業を活用し首都圏等への販売に取り組む農業者数<br>5事業者      |
| 実績    | —                                                                                                                                                                                                                                                                                    | —                                               | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>87,500千円          | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>250,000千円           | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>250,000千円<br>500,000千円 |
|       | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                                           | 令和5年度                                           | 令和6年度                                             | 令和7年度                                                |
|       | 2事業者                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5事業者                                            | 7事業者                                            | 5事業者                                              |                                                      |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>60,433千円          | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>101,428千円         | 農林水産物等を返礼品として選択したふるさと納税の金額<br>356,304千円(R6.12末まで) |                                                      |

※ふるさと納税の寄附額に占める農林水産物等の返礼品に対する寄附目標を50%と設定

※令和5年度の目標値は、上越市第7次総合計画で設定した成果指標175,000千円の50%

<目標修正理由>

※令和6、7年度の目標値は、各年度予算におけるふるさと上越応援寄附金の目標値の50%

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                        |                                        |                                        |                                        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 取組項目  | ③ 越後田舎体験受入人数増加に向けた営業等の実施【観光振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                        |                                        |                                        |                                        |
| 取組内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校団体等へものづくり体験や農業体験等の受入れを行う。</li> <li>・関東、関西、近隣他県等の旅行会社や学校団体等への営業活動を行う。</li> <li>・県観光協会や各種協議会などが主催する商談会に参加する。</li> </ul> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設泊を中心とした、SDGsや探求学習を活用した新たな体験プログラムでの受入れを行う。</li> <li>・各受入れ地域で検討会や研修会等を実施し、新たな体験の造成や体験のインストラクターを確保する。</li> </ul> |                                        |                                        |                                        |                                        |
| 取組の効果 | 現在受入れている学校団体等のリピート、新規団体の開拓による受入人数の増加により上越農業の認知度向上が図られる。                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                        |                                        |                                        |                                        |
| 目標値   | 令和3年度<br>越後田舎体験参加者<br>(受入人数)<br>4,000人                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和4年度<br>越後田舎体験参加者<br>(受入人数)<br>4,000人 | 令和5年度<br>越後田舎体験参加者<br>(受入人数)<br>3,300人 | 令和6年度<br>越後田舎体験参加者<br>(受入人数)<br>3,300人 | 令和7年度<br>越後田舎体験参加者<br>(受入人数)<br>2,200人 |
| 実績    | 令和3年度<br>2,576人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度<br>2,813人                        | 令和5年度<br>2,273人                        | 令和6年度<br>3,576人<br>(見込み)               | 令和7年度                                  |

<目標修正理由> ・令和5年度から協議会を上越市と十日町市に分けて受入することとなったことから、令和7年度の目標値から上越市分のみ計上。

## 2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出

### ◆基本施策

#### (2) 農福連携の推進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目    | 現 状(R 元) | R6(見込み)        | 目 標(R12) |
|--------|----------|----------------|----------|
| 延べ作業人数 | 2,212 人  | 3,026<br>(見込み) | 4,000 人  |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 農業者と福祉事業所との連携 【農政課】                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                 |                                 |                                 |                                 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>上越市ワーキングネットワーク等と連携して、農業者と福祉事業所による持続的な就農体制を維持する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越市ワーキングネットワーク等と連携して、農業者と福祉事業所のマッチングを推進するほか障がい特性に応じた作業内容の掘り起こしのための取組を進める。</li> <li>・国や県が実施する農福連携に関する支援制度やセミナーなどを情報提供するほか、上越市担い手育成総合支援協議会が開催する研修会において、農福連携の取組を周知する。</li> </ul> |                                 |                                 |                                 |                                 |
| 取組の効果   | 農福連携を推進することにより、障がい者の生きがいづくりの場を生み出すとともに、営農活動における新たな労働力の確保につながる。                                                                                                                                                                                                                                           |                                 |                                 |                                 |                                 |
| 目 標 値   | 令和 3 年度<br>農福連携取組<br>経営体数<br>22                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和 4 年度<br>農福連携取組<br>経営体数<br>24 | 令和 5 年度<br>農福連携取組<br>経営体数<br>26 | 令和 6 年度<br>農福連携取組<br>経営体数<br>28 | 令和 7 年度<br>農福連携取組<br>経営体数<br>30 |
|         | 農福連携取組<br>延べ作業人数<br>2,200 人                                                                                                                                                                                                                                                                              | 農福連携取組<br>延べ作業人数<br>2,400 人     | 農福連携取組<br>延べ作業人数<br>2,600 人     | 農福連携取組<br>延べ作業人数<br>2,800 人     | 農福連携取組<br>延べ作業人数<br>3,000 人     |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和 4 年度                         | 令和 5 年度                         | 令和 6 年度                         | 令和 7 年度                         |
|         | 24                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 23                              | 14                              | 30                              |                                 |
|         | 2,375 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 2,682 人                         | 1,910 人                         | 3,026<br>(見込み)                  |                                 |

## 2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出

### ◆基本施策

(3) 雪の活用や地域ならではの特産物・特産品の開発・有利販売の促進

### ◆施策指標(アウトカム指標)

| 項 目                     | 現 状(R 元)   | R6(見込み)    | 目 標(R12)   |
|-------------------------|------------|------------|------------|
| 雪下・雪室野菜の販売額             | 14,291 千円  | 6,500 千円   | 35,000 千円  |
| 首都圏生協での上越産農産物・農産加工品の販売額 | 271,282 千円 | 244,056 千円 | 350,000 千円 |

### ◆具体的な取組

| 取 組 項 目 | ① 雪室の貯蔵効果をいかした農産物等の高付加価値販売の促進、雪下・雪室野菜の販売促進【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                 |                               |                               |                               |                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| 取 組 内 容 | <p>・雪室の貯蔵効果をいかし、農産物等の高付加価値販売を促進するため、意欲的な農業者が取り組む販売活動を支援する。</p> <p>・雪下・雪室野菜研究会と連携し、雪下・雪室野菜の生産力の向上と高付加価値化を図る。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金を活用し、雪下・雪室野菜の高付加価値販売の取組みや学校給食用野菜を雪室に保管する農業者を支援する。</p> <p>・当該補助金を活用して雪室に米や野菜を保管する経費を支援する対象者を拡充し、新たに学校給食用野菜等に取り組む農業者を加える。</p> |                               |                               |                               |                                       |
| 取組の効果   | <p>・雪室の貯蔵効果をいかして、農産物等の高付加価値販売を促進することにより、所得向上につながる。</p> <p>・雪下・雪室野菜の生産や高付加価値販売を促進することにより、所得向上につながる。</p>                                                                                                                                                                                            |                               |                               |                               |                                       |
| 目 標 値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和 4 年度                       | 令和 5 年度                       | 令和 6 年度                       | 令和 7 年度                               |
|         | 雪下・雪室野菜<br>の販売額<br>34,000 千円                                                                                                                                                                                                                                                                      | 雪中貯蔵施設<br>ユキノハコの<br>稼働率 68.0% | 雪中貯蔵施設<br>ユキノハコの<br>利用率 55.0% | 雪中貯蔵施設<br>ユキノハコの<br>利用率 60.0% | 雪中貯蔵施設<br>ユキノハコの<br>利用率<br>65.0/54.0% |
| 実 績     | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和 4 年度                       | 令和 5 年度                       | 令和 6 年度                       | 令和 7 年度                               |
|         | 10,998 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 51.7%                         | 54.4%                         | 53.5%<br>(見込み)                |                                       |

<目標修正理由> ・利用の多い米が、全国的な不足に伴い販売量が増加したことにより、雪中貯蔵する量が減少しているため。

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |                               |                               |                               |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 取組項目  | ② 農業者等が行う農産物等のマーケティング活動への取組支援【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                               |                               |                               |                               |
| 取組内容  | <p>・意欲的な農業者が取り組む、上越産の農産物等の営業活動や広告宣伝など、農産物等のマーケティング活動に対して支援する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となるマーケティングの取組を実践している市内農業者からも学ぶ連続講座を開催する。</li> <li>・経営体の販売面での課題解決をサポートするため、マーケティングの専門家による個別相談会を開催する。</li> <li>・農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、マーケティングの専門家の活用など、農産物等のマーケティング活動に必要な経費の一部を支援する。</li> </ul> |                               |                               |                               |                               |
| 取組の効果 | ・意欲的な農業者が生産した上越産農産物等の有利性や特徴をPRすることにより販売を促進し、所得の向上につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                               |                               |                               |                               |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                         | 令和5年度                         | 令和6年度                         | 令和7年度                         |
|       | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 農産物等のマーケティング活動の取組農業者数<br>19団体 | 農産物等のマーケティング活動の取組農業者数<br>19団体 | 農産物等のマーケティング活動の取組農業者数<br>19団体 | 農産物等のマーケティング活動の取組農業者数<br>19団体 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和4年度                         | 令和5年度                         | 令和6年度                         | 令和7年度                         |
|       | 制度設計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 27団体                          | 33団体                          | 25団体                          |                               |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                    |                                                    |                                                    |                                                    |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 取組項目  | ③ 6次産業化の取組支援【農村振興課】                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                    |                                                    |                                                    |                                                    |
| 取組内容  | <p>・農業者等に対し、6次産業化に向けた相談会の開催のほか、地域プランナーなどの専門家による課題解決支援等の情報提供を行い、新たな6次産業化の創出を支援する。</p> <p>・農業者が行う新規や規模拡大に伴う農産加工に必要な機械・設備の導入又は施設改修について、国や県の補助事業の活用のほか市単事業により、取組に要する経費を支援する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業者が行う新規や規模拡大に伴う農産加工に必要な機械・設備の導入又は施設改修について、国や県の補助事業の活用のほか市単事業により、取組に要する経費を支援する。</p> |                                                    |                                                    |                                                    |                                                    |
| 取組の効果 | 上越産農産物の需要拡大と農業者の所得向上につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                    |                                                    |                                                    |                                                    |
| 目標値   | 令和3年度<br>補助金を活用した農産加工に必要な機械・設備導入または施設改修の取組数<br>4団体                                                                                                                                                                                                                                             | 令和4年度<br>補助金を活用した農産加工に必要な機械・設備導入または施設改修の取組数<br>4団体 | 令和5年度<br>補助金を活用した農産加工に必要な機械・設備導入または施設改修の取組数<br>4団体 | 令和6年度<br>補助金を活用した農産加工に必要な機械・設備導入または施設改修の取組数<br>4団体 | 令和7年度<br>補助金を活用した農産加工に必要な機械・設備導入または施設改修の取組数<br>4団体 |
| 実績    | 令和3年度<br>2団体                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和4年度<br>3団体                                       | 令和5年度<br>5団体                                       | 令和6年度<br>4団体                                       | 令和7年度<br>                                          |

## 2 地域資源を活用した高付加価値経営や多様な主体の参画による活力の創出

### ◆基本施策

(4) 多様なライフスタイルに応えられる農村の魅力の発信

### ◆具体的な取組

| 取組項目  | ① SNS 等を活用した上越市農業の魅力の発信 【農政課・農村振興課】(再掲)                                                                                                                                                                    |                            |                            |                            |                            |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 取組内容  | <p>スマート農業や農産物、地場産食材を使用した料理レシピ等、上越市の魅力を YouTube、Instagram、クックパッド、Facebook 等を活用して発信し、上越市の食料・農業・農村の魅力を発信する。</p> <p>&lt;令和 7 年度の取組内容&gt;</p> <p>・各種イベント、農産物、農作業風景など農林業に関する情報のほか、食育や上越市地産地消推進の店などの情報等を発信する。</p> |                            |                            |                            |                            |
| 取組の効果 | <p>上越市農業の魅力を SNS 等を通して発信することにより、関係人口の増加と市外・県外からの新たな担い手の確保につながる。また、若い世代が上越市の農業や農作物に興味を持つきっかけとなることが期待される。</p>                                                                                                |                            |                            |                            |                            |
| 目標値   | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度                    | 令和 5 年度                    | 令和 6 年度                    | 令和 7 年度                    |
|       | SNS 等での<br>発信回数<br>1 回以上/月                                                                                                                                                                                 | SNS 等での<br>発信回数<br>4 回以上/月 | SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 | SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 | SNS 等での<br>発信回数<br>2 回以上/週 |
| 実績    | 令和 3 年度                                                                                                                                                                                                    | 令和 4 年度                    | 令和 5 年度                    | 令和 6 年度                    | 令和 7 年度                    |
|       | 3.2 回/月                                                                                                                                                                                                    | 7.5 回/月                    | 2.2 回/週                    | 2.0 回/週                    |                            |

| 取組項目  | ② スマート農業の推進【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                |                                |                                |                                |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 取組内容  | <p>スマート農業技術を身近に感じてもらうため、「見て・触れられる」実演体験会を開催するとともに、スマート農業の実証結果に基づく効果や国・県の補助事業を紹介し、スマート農業の普及を推進する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業の実演見学会を実施する。</li> <li>・国や県等の補助制度を活用し、スマート農業機械の導入を支援する。</li> <li>・スマート農業の更なる普及に向け、先端技術により農作業の負担軽減を図るドローンの導入と飛行技術の習得を支援する。</li> </ul> |                                |                                |                                |                                |
| 取組の効果 | スマート農業機械の導入により、生産コストの削減と品質の安定につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                |                                |                                |                                |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和4年度                          | 令和5年度                          | 令和6年度                          | 令和7年度                          |
|       | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>10.0%                                                                                                                                                                                                                                                                                  | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>20.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>30.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>40.0% | スマート農業機械導入・活用する経営体の割合<br>50.0% |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和4年度                          | 令和5年度                          | 令和6年度                          | 令和7年度                          |
|       | 15.6%                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 16.7%                          | 16.7%                          | 17.5%<br>(見込み)                 |                                |

| 取組項目  | ③ 意欲ある農業者の紹介【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                |                           |                           |                           |                           |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 取組内容  | <p>市内で農林業に積極的に取り組む人物から、農業の魅力ややりがいについて聞き取り、上越市農業ポータルサイト「上越市農業なび」を通じて紹介し、就農のきっかけや農林業の魅力などについて発信する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間4人以上の農林業者を紹介し、作業の様子やライフスタイルなどを紹介して、担い手の確保の一助を図る。</li> </ul> |                           |                           |                           |                           |
| 取組の効果 | <p>新たに農業を始めたいと考えている人にとって、上越市で農業に取り組むきっかけとなるとともに、就農後のライフスタイルの目安となる。</p> <p>市内農家にとっては、農業に対するプレゼンスの向上、誇りの醸成につながる。</p>                                                                                                                   |                           |                           |                           |                           |
| 目標値   | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度                     |
|       | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4回/年                                                                                                                                                                                                              | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 | 「上越市農業なび」での掲載回数<br>4人以上/年 |
| 実績    | 令和3年度                                                                                                                                                                                                                                | 令和4年度                     | 令和5年度                     | 令和6年度                     | 令和7年度                     |
|       | 4回/年                                                                                                                                                                                                                                 | 4人/年                      | 4人/年                      | 4人/年<br>(見込)              |                           |

|       |                                                                                                                                                              |                                              |                                              |                                            |                            |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------|
| 取組項目  | ④ 儲かる農業経営モデルの紹介【農政課】(再掲)                                                                                                                                     |                                              |                                              |                                            |                            |
| 取組内容  | <p>農林水産省が示す農業経営モデルや農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想で示す効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標を上越市ホームページに掲載する。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・農業者の所得向上に向けた農作物の栽培技術情報などを上越市ホームページに掲載する。</p> |                                              |                                              |                                            |                            |
| 取組の効果 | 経営拡大等を検討している農業者や新規就農者等に対して、様々な営農モデルに関する情報を提示することにより、持続可能な農業経営の実現につながる。                                                                                       |                                              |                                              |                                            |                            |
| 目標値   | 令和3年度<br>「上越市農業なび」への掲載                                                                                                                                       | 令和4年度<br>掲載内容の更新回数<br>1回/年                   | 令和5年度<br>掲載内容の更新回数<br>1回/年                   | 令和6年度<br>掲載内容の更新回数<br>1回/年                 | 令和7年度<br>掲載内容の更新回数<br>1回/年 |
| 実績    | 令和3年度<br>「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載                                                                                                                 | 令和4年度<br>「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載 | 令和5年度<br>「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を「上越市農業なび」に掲載 | 令和6年度<br>「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」を市ホームページに掲載 | 令和7年度                      |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |                        |                        |                        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 取組項目  | ⑤ 新規就農イベント等での勧誘【農政課】(再掲)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |                        |                        |                        |
| 取組内容  | <p>県や庁内関係部署、上越市農村地域生活アドバイザー連絡会、上越生活改善グループ連絡会等と連携して、新規就農者を対象とした就農イベント等に参加し、上越市の魅力ある農業を発信するとともに、農業大学校等を訪問して新規就農に関する制度周知を行い、新規就農者の確保を図る。</p> <p>&lt;令和7年度の取組内容&gt;</p> <p>・上越市担い手育成総合支援協議会と連携し、協議会内に設置している経営継承コーディネーターと共に、新規就農者を対象とした就農イベントへ出展し、新規就農PRパンフレットを活用して、当市での就農へ勧誘する。</p> <p>・市農業ポータルサイトに新規就農者の確保に向けた「おためし農業体験」や「市の農業施策」、「子育てやくらし」などの情報を掲載する。</p> |                        |                        |                        |                        |
| 取組の効果 | 当市への移住・定住を促し、次世代の農業を担う新規就農者を確保することにより、地域農業の維持・活性化につながる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |                        |                        |                        |
| 目標値   | 令和3年度<br>新規就農者数<br>38人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和4年度<br>新規就農者数<br>38人 | 令和5年度<br>新規就農者数<br>38人 | 令和6年度<br>新規就農者数<br>38人 | 令和7年度<br>新規就農者数<br>38人 |
| 実績    | 令和3年度<br>26人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和4年度<br>23人           | 令和5年度<br>29人           | 令和6年度<br>15人(見込み)      | 令和7年度                  |